

2013年3月期（平成25年3月期） 決算説明資料



カブドットコム証券株式会社（東証1部8703）

2013年4月24日



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。

．決算概況

- (P 2) 2013年3月期決算ハイライト
- (P 3) 株式個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況
- (P 5) 純営業収益(商品別)
- (P 6) 販管費
- (P 7) 決算概況(四半期推移)
- (P 8) 純営業収益(商品別:四半期推移)
- (P 9) 販管費(四半期推移)
- (P10) 主要経営指標
- (P11) 株式 個人委託売買代金シェア
- (P12) 株式 約定件数・約定金額
- (P13) 株式 手数料率
- (P14) 金融収支・信用建玉残高
- (P15) 投資信託
- (P16) 先物・オプション
- (P17) 外国為替証拠金取引(店頭FX・取引所FX)

．当期の取り組み

- (P18) 当期の主な取り組み
- (P19) 「日本版ISA」への取り組み
- (P20) 金融商品仲介ビジネス・MUFGグループとの取り組み
- (P21) スマートフォンの取り組み
- (P22) 外貨商品・外貨サービスの強化

．経営目標

- (P23) 経営目標 ～ROEと配当方針～
- (P24) 経営環境と当社の戦略
- (P25) 経営理念・経営方針

．その他(業務計数等)

- (P26) 利益率の推移(純営業収益経常利益率)
- (P27) コストカバー率(受入手数料ベース)
- (P28) 口座数
- (P29) 預り資産
- (P30) 投信・プチ株積立
- (P31) 株券差引入庫額
- (P32) 信用評価損益率
- (P33) IPO・PO取扱い件数
- (P34) 年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～
- (P35) システム関連の開示
- (P36) お客様サポートセンター関連の開示
- (P37) 知的財産関連の開示

2013年3月期決算ハイライト

【2013年3月期（2012年4月～2013年3月）】

■ 営業収益	： 131億円	（前年度比	+ 6%）
■ 純営業収益	： 114億円	（同	+ 7%）
■ 販管費	： 75億円	（同	- 2%）
■ 経常利益	： 39億円	（同	+ 28%）
■ 当期純利益	： 22億円	（同	+ 44%）

（参考）株式個人委託売買代金（三市場） 6,219億円 / 日（前年同期比 + 38%）

信用買建期末残高（三市場） 24,179億円（前年同期末比 + 74%）

- ✓ 政権交代以降の株式個人売買代金の大幅回復により、営業収益、純営業収益は前年度比増加。
- ✓ システム関連費を中心に販管費削減。経常利益、当期純利益も前年度比増加。7期ぶりに増収増益を達成。

【2013年3月期第4四半期（2013年1月～2013年3月）】

■ 営業収益	： 46億円	（前四半期比	+ 50%）
■ 純営業収益	： 44億円	（同	+ 69%）
■ 販管費	： 22億円	（同	+ 26%）
■ 経常利益	： 21億円	（同	+151%）
■ 当期純利益	： 11億円	（同	+117%）

（参考）株式個人委託売買代金（三市場） 12,950億円 / 日（前四半期比 +158%）

信用買建期末残高（三市場） 24,179億円（前四半期末比 + 82%）

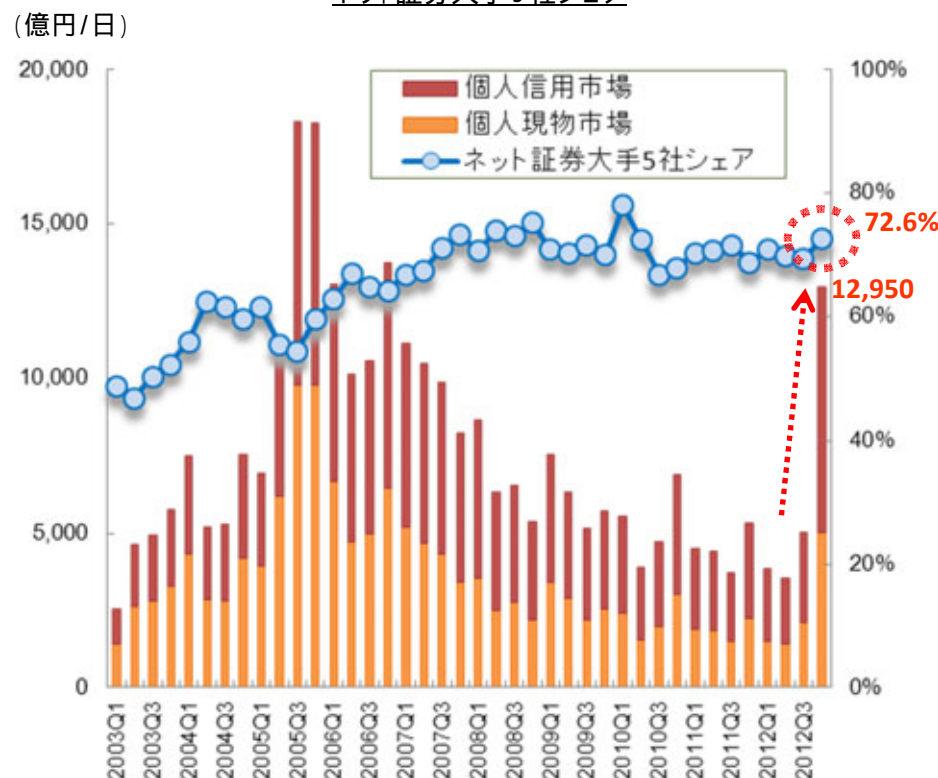
- ✓ 株式個人売買代金は大幅に回復。前四半期比で経常利益は約2.5倍、当期純利益は約2.2倍に増加。

※「株式個人委託売買代金（三市場）」にはジャスダックを含めている。以下、本資料において同じ

株式個人市場ハイライト

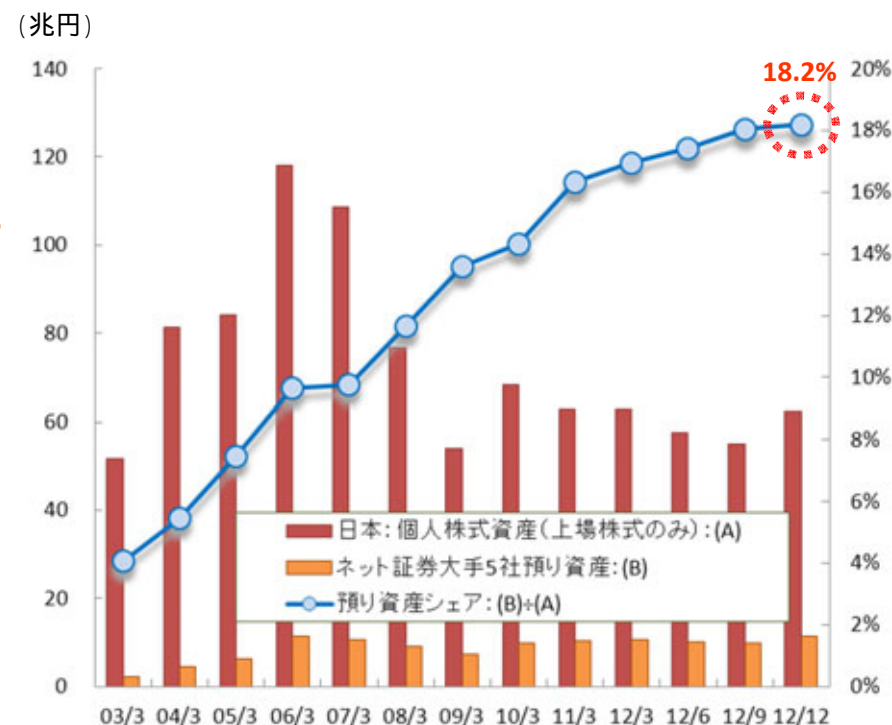
- 当第4四半期の1日あたり株式個人売買代金は1兆2,950億円と前四半期比約2.6倍増加。
- ネット証券大手5社のフロー(個人売買代金)のシェアは約70%。アセット(個人保有残高)のシェアは順調に増加し、足下約18%。来年1月からの『日本版ISA』はアセット拡大のチャンス。

- 三市場1日あたり株式個人委託売買代金と
ネット証券大手5社シェア



東京証券取引所、大阪証券取引所、各社公表資料より当社算出

- 日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
「日本: 個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況

- ・ 政権交代以降、株式個人売買代金は大きく回復し、前年度比38%増加の6,219億円。株式手数料を中心に収益が増加し、純営業収益は前年度比7%増加の11,472百万円。
- ・ 販管費は、システム関連費を中心に固定費の削減を進め、前年度比2%減少の7,589百万円。
- ・ 前年度比で経常利益は28%増加、当期純利益は44%増加となり、増収増益を達成。

(単位: 百万円)	2011年度	2012年度	前年度比
営業収益	12,368	13,132	+6%
受入手数料	7,276	7,806	+7%
金融収益	5,051	5,166	+2%
金融費用	1,637	1,660	+1%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	3,413	3,506	+3%
純営業収益	10,731	11,472	+7%
販管費	7,763	7,589	-2%
営業利益	2,968	3,882	+31%
経常利益	3,098	3,950	+28%
税引前純利益	2,862	3,783	+32%
四半期純利益	1,587	2,290	+44%
(参考) 三市場株式個人委託売買代金 (/ 日) 単位: 億円	4,493	6,219	+38%
(参考) 当社株式約定金額 (/ 日) 単位: 億円	317	457	+44%
(参考) 三市場信用買建期末残高 単位: 億円	13,892	24,179	+74%
(参考) 当社信用買建期末残高 単位: 億円	734	1,428	+95%

三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出

純営業収益(商品別)

- 株式個人売買代金は増加したものの、現物取引が昨年2月の手数料改定の影響により前年度比微減であったことなどにより、株式手数料は前年度比9%増加にとどまる。
- FXは、スプレッド縮小やシストレFXで取引量大幅増も前半の不振が響き前年度比17%減少。
- 信用買建平残は前年度比6%増加にとどまり、金融収支も前年度比3%増加にとどまる。

(単位:百万円)		2011年度		2012年度		前年度比
			(比率)		(比率)	
株式	株式	4,415	41%	4,812	42%	+9%
	(現物)	(2,489)	23%	(2,479)	22%	-0%
	(信用)	(1,926)	18%	(2,333)	20%	+21%
	先物・オプション	797	7%	1,052	9%	+32%
	投信信託	500	5%	634	6%	+27%
	FX	1,102	10%	915	7%	-17%
	(店頭)	(717)	7%	(643)	6%	-10%
	(取引所)	(384)	4%	(272)	2%	-29%
	金融収支	3,413	32%	3,506	31%	+3%
	その他	502	5%	550	5%	+10%
純営業収益		10,731	100%	11,472	100%	+7%
(参考)三市場株式個人委託売買代金(7日)		4,493億円		6,219億円		+38%
(参考)三市場信用買建期末残高		13,892億円		24,179億円		+74%

三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出

販管費

- 販管費は前年度比2%減となる7,589百万円。
- システム関連費は、不採算事業からの撤退、高性能・廉価システムへの入替等による固定費の削減や、事務委託契約の見直し等により、前年度比7%減となる2,931百万円。
- 取引関係費は、変動費が増加した一方、情報料等のコスト削減により前年度比1%増にとどまる。

(単位:百万円)	2011年度	2012年度	前年度比
販管費合計	7,763	7,589	-2%
取引関係費	3,426	3,458	+1%
広告宣伝費	385	408	+6%
その他	3,041	3,050	+0%
人件費	905	920	+2%
不動産関係費	1,417	1,289	-9%
事務費	628	615	-2%
減価償却費	1,121	1,027	-8%
租税公課	122	133	+9%
貸倒引当金繰入	-	-	-
その他	141	144	+2%
(参考)システム関連費	3,167	2,931	-7%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況(四半期推移)

- 当四半期の株式個人売買代金が前四半期比約2.6倍の1兆2,950億円に増加したことにより、株式手数料を中心に収益が大幅増加。純営業収益は前四半期比69%増加。
- 取引増に伴う変動費の増加や季節要因の一時費用等により、販管費は前四半期比26%増加。
- 株式等の売買代金増加により、金融商品取引責任準備金繰入202百万円を特別損失に計上。
- 前四半期比で経常利益は約2.5倍、当期純利益は約2.2倍の増加。

(単位:百万円)	2011年度				2012年度				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	
営業収益	3,293	3,189	2,924	2,961	2,872	2,452	3,117	4,689	+50%
受入手数料	1,841	1,931	1,626	1,877	1,499	1,348	1,775	3,182	+79%
金融収益	1,445	1,246	1,291	1,067	1,354	1,092	1,317	1,401	+6%
金融費用	502	349	464	320	548	303	519	288	-44%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	943	897	827	746	806	789	798	1,112	+39%
純営業収益	2,791	2,839	2,460	2,640	2,324	2,149	2,598	4,400	+69%
販管費	2,059	2,016	1,778	1,909	1,792	1,776	1,777	2,242	+26%
営業利益	731	823	682	731	531	373	820	2,157	+163%
経常利益	820	826	696	754	589	370	851	2,139	+151%
税引前純利益	847	564	697	753	623	370	848	1,937	+128%
四半期純利益	517	332	270	467	402	228	522	1,137	+117%
(参考)三市場株式個人委託売買代金 (/日) 単位:億円	4,506	4,436	3,723	5,309	3,831	3,548	5,024	12,950	+158%
(参考)当社株式約定金額 (/日) 単位:億円	329	320	258	360	284	270	362	948	+161%
(参考)三市場信用買建期末残高 単位:億円	15,611	14,408	13,854	13,892	15,003	12,963	13,308	24,179	+82%
(参考)当社信用買建期末残高 単位:億円	897	816	797	734	839	723	752	1,428	+90%

三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出

純営業収益(商品別:四半期推移)

- 株式市場の大幅回復により、株式手数料は前四半期比ほぼ2倍となる103%増加。現物手数料収入は前四半期比122%増加となり、昨年2月に実施した手数料改定の効果が発現。
- FXは円高修正による環境好転やシストレFXの本格稼働で取引量が拡大し、前四半期比93%増加。
- 信用買建平残は前四半期比51%増加し、金融収支は前四半期比39%増加。

(単位:百万円)		2011年度				2012年度								前四半期比
		第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	(比率)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	第4四半期 (1-3月)	(比率)	
株式		1,153	1,164	943	1,154	822	35%	787	37%	1,055	41%	2,147	49%	+103%
(現物)		(672)	(682)	(534)	(599)	(385)	17%	(367)	17%	(536)	21%	(1,190)	27%	+122%
(信用)		(480)	(482)	(408)	(555)	(436)	19%	(420)	20%	(518)	20%	(957)	22%	+84%
先物・オプション		153	208	214	221	235	10%	198	9%	239	9%	378	9%	+58%
投信信託		138	130	110	121	128	6%	142	7%	154	6%	208	5%	+35%
FX		258	317	260	265	211	9%	128	6%	196	8%	378	9%	+93%
(店頭)		(186)	(215)	(158)	(157)	(132)	6%	(89)	4%	(144)	6%	(275)	6%	+90%
(取引所)		(71)	(102)	(102)	(108)	(78)	3%	(38)	2%	(51)	2%	(103)	2%	+99%
金融収支		943	897	827	746	806	35%	789	37%	798	31%	1,112	25%	+39%
その他		143	122	104	131	120	5%	102	5%	152	6%	174	4%	+14%
純営業収益		2,791	2,839	2,460	2,640	2,324	100%	2,149	100%	2,598	100%	4,400	100%	+69%
(参考)三市場株式個人委託 売買代金(7日)		4,506億円	4,436億円	3,723億円	5,309億円	3,831億円		3,548億円		5,024億円		12,950億円		+158%
(参考)三市場信用買建 期末残高		15,611億円	14,408億円	13,854億円	13,892億円	15,003億円		12,963億円		13,308億円		24,179億円		+82%

三市場株式個人委託売買代金、三市場信用買建期末残高は、東京証券取引所公表資料より当社算出

販管費(四半期推移)

- ・ 販管費は前四半期比26%増加の2,242百万円。
- ・ 株式個人売買代金の増加により、取引関係費に含まれる変動費が増加。また、新規口座獲得の増加などにより広告宣伝費、賞与増加により人件費も増加。
- ・ シストレFX費用や外部委託費用の増加などにより、システム関連費は前四半期比13%増加。

(単位:百万円)	2011年度				2012年度				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	
販管費合計	2,059	2,016	1,778	1,909	1,792	1,776	1,777	2,242	+26%
取引関係費	880	900	770	874	794	774	778	1,110	+43%
広告宣伝費	76	86	86	135	78	103	74	151	+103%
その他	804	814	683	738	715	671	703	959	+36%
人件費	223	227	228	225	221	222	217	260	+20%
不動産関係費	393	374	331	317	289	312	329	357	+8%
事務費	156	154	141	176	159	155	130	170	+31%
減価償却費	322	296	245	257	240	244	259	281	+8%
租税公課	45	21	28	26	49	30	25	27	+4%
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	37	42	32	29	38	36	36	34	-4%
(参考)システム関連費	872	824	718	752	689	712	719	810	+13%

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

主要経営指標

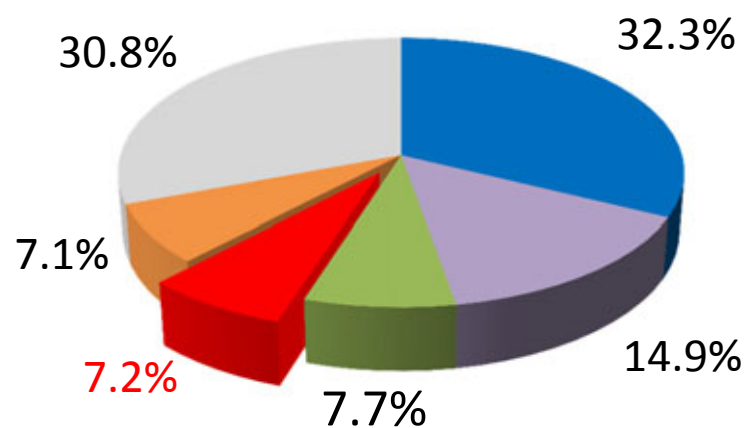
- ROE (年換算)は6.7%と前四半期に続き改善。なお、当第4四半期単独ROEは13.3%。
- 株式売買代金の増加等による受入手数料の増加等により、利益率・コストカバー率ともに前四半期と比べて大きく改善。

	2011年度				2012年度			
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)
ROE (自己資本当期純利益率) *当期純利益累計を年率換算して算出	6.4%	5.3%	4.6%	4.9%	5.0%	3.9%	4.7%	6.7%
(参考) ROE (自己資本当期純利益率) *四半期単独当期純利益を年率換算して算出	(6.4%)	(4.2%)	(3.4%)	(5.7%)	(5.0%)	(2.9%)	(6.5%)	(13.3%)
純営業収益経常利益率	29%	29%	28%	29%	25%	17%	33%	49%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	89%	96%	91%	98%	84%	76%	100%	142%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	211%	234%	226%	250%	217%	189%	247%	393%
自己資本規制比率	558%	556%	616%	581%	606%	582%	648%	478%

株式① 個人委託売買代金シェア

- 当第4四半期の株式売買代金シェアは7.3%と前四半期比0.1ポイント増加。

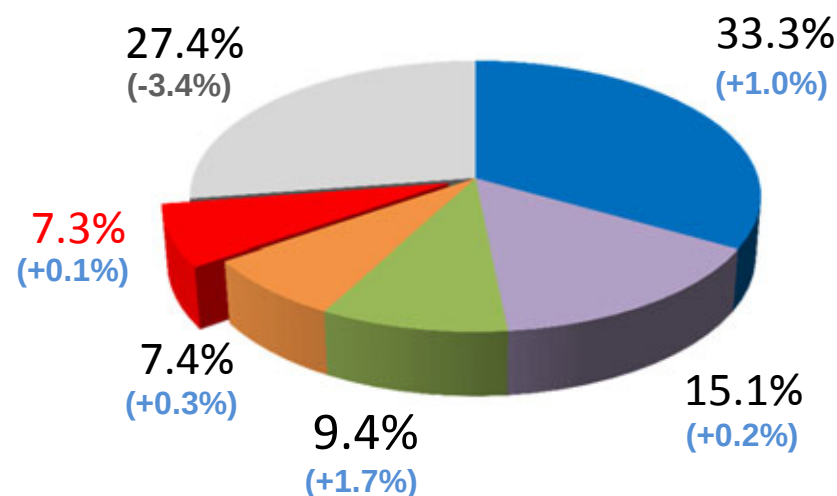
2013年3月期 第3四半期 (10～12月)



■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ カブドットコム ■ マネックス ■ その他

ネット証券 大手5社計 69.2%

2013年3月期 第4四半期 (1～3月)



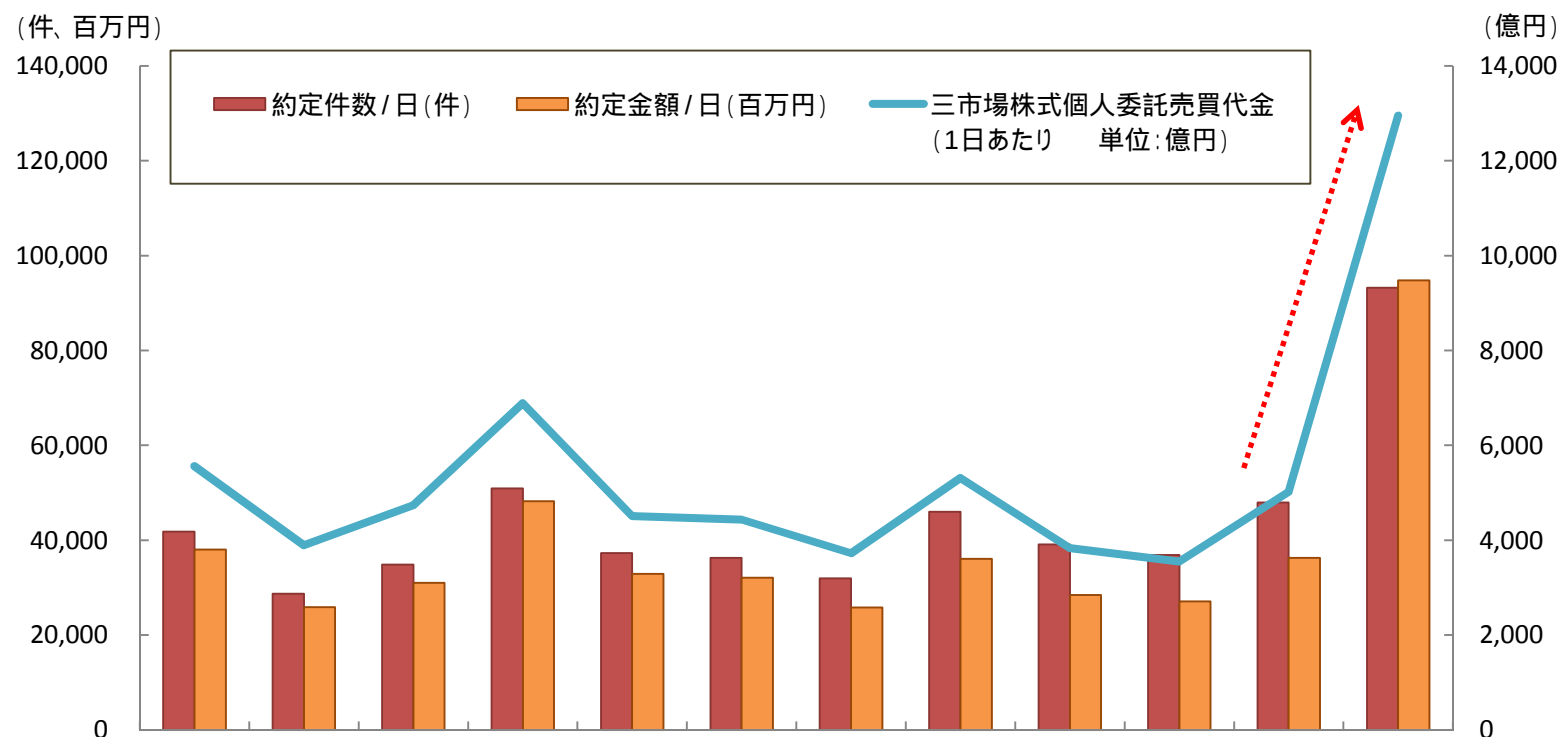
■ SBI ■ 楽天 ■ 松井 ■ マネックス ■ カブドットコム ■ その他

ネット証券 大手5社計 72.6%

東京証券取引所公表資料、各社公表資料より当社算出
SBI証券は、対面取引の売買代金を含む

株式② 約定件数・約定金額

- 株式個人委託売買代金は前四半期比158%増加。当社シェアは前四半期比0.1ポイント増加したことにより、株式約定金額は前四半期比161%増加。



	2010年度				2011年度				2012年度				前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
約定件数 / 日 (件)	41,832	28,757	34,868	50,904	37,295	36,297	31,942	46,008	39,138	36,874	47,961	93,213	+94%
約定金額 / 日 (百万円)	38,043	25,868	31,024	48,231	32,912	32,072	25,813	36,081	28,436	27,083	36,259	94,807	+161%
約定単価 (千円)	909	900	890	947	882	884	808	784	727	734	756	1,017	+35%
三市場株式個人委託売買代金 / 日 (億円)	5,561	3,897	4,770	6,892	4,506	4,436	3,723	5,309	3,831	3,548	5,024	12,950	+158%

三市場株式個人委託売買代金は、東京証券取引所公表資料より当社算出

株式③ 手数料率

- 株価回復で約定単価が大きく増加したことなどにより現物、信用それぞれの手数料率が減少。信用取引規制緩和により現物比率が減少したことも影響し、株式全体の手数料率も減少。

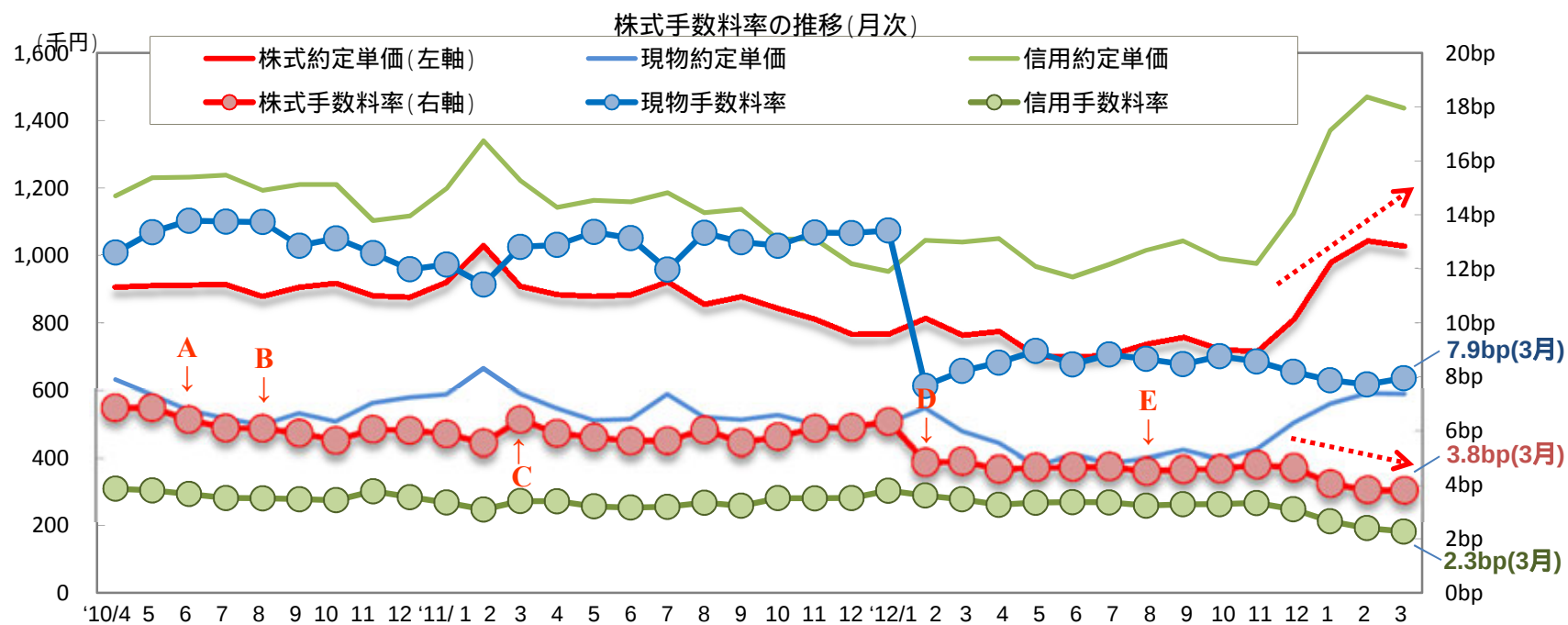
2010/ 6: 「フリーETF」の提供開始(A)

2010/ 8: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(7,000万円以上)拡大(B)

2011/ 3: 信用取引大口顧客の手数料無料化対象(6,000万円以上)拡大(C)

2012/ 2: 現物株式手数料の全面改定(D)

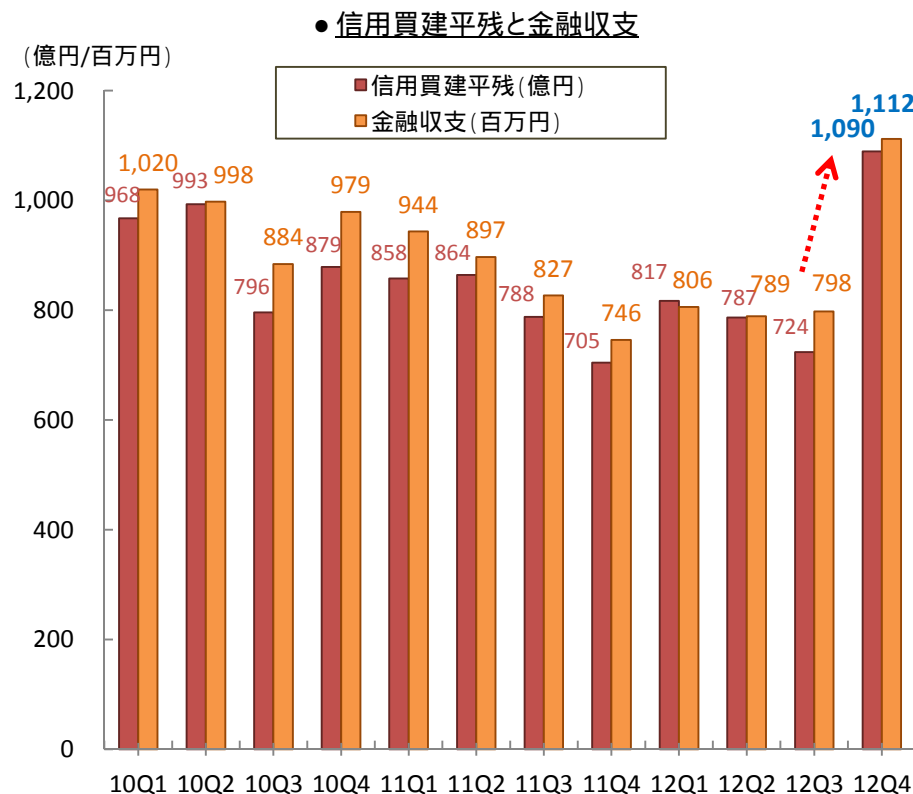
2012/ 8: 信用取引大口顧客の手数料無料条件拡大(E)



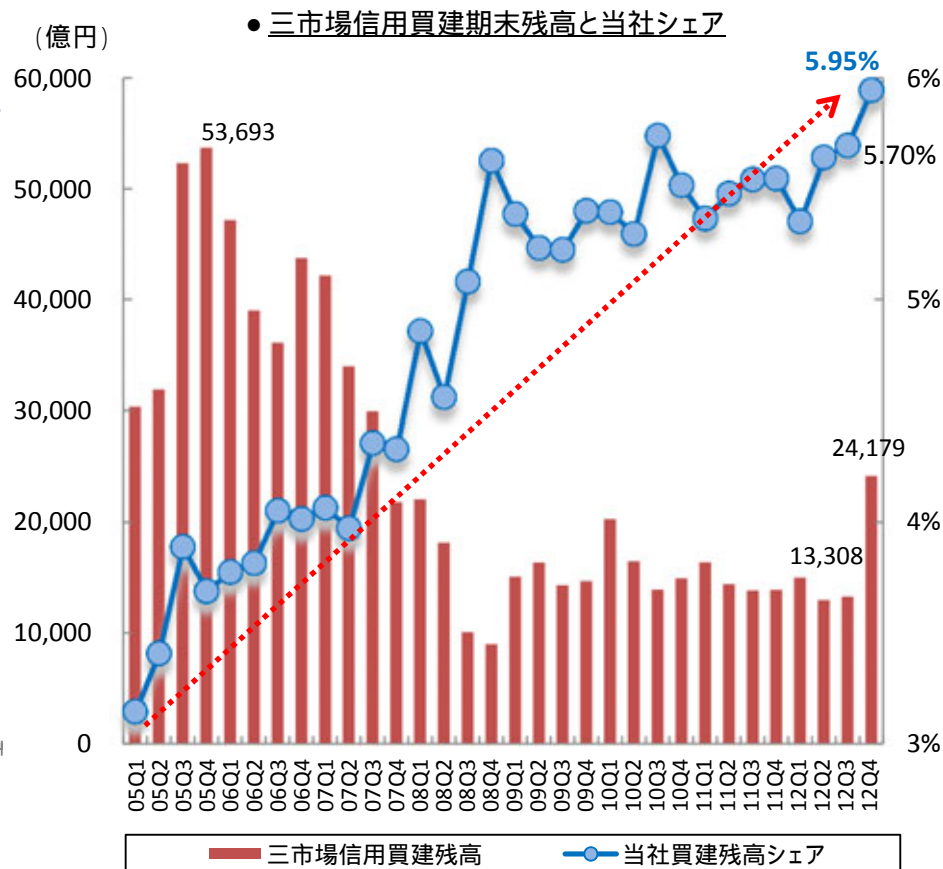
		2010年度				2011年度				2012年度			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
手数料率	株式	6.7bp	6.1bp	5.9bp	6.0bp	5.8bp	5.8bp	6.0bp	5.2bp	4.7bp	4.6bp	4.7bp	3.9bp
	(現物)	(13.1bp)	(13.4bp)	(12.5bp)	(12.2bp)	(13.1bp)	(12.8bp)	(13.2bp)	(9.1bp)	(8.6bp)	(8.6bp)	(8.4bp)	(7.9bp)
	(信用)	(3.8bp)	(3.5bp)	(3.6bp)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.5bp)	(3.6bp)	(3.3bp)	(3.3bp)	(3.2bp)	(2.4bp)
現物比率(当社)		31.7%	25.7%	26.5%	30.5%	25.7%	24.2%	25.9%	29.8%	25.3%	24.9%	28.3%	27.7%

金融収支・信用建玉残高

- 当第4四半期の信用買建平残は1,090億円と前四半期比51%増加。三市場の買建残高シェアは当四半期末で5.95%と四半期ベースで過去最高。
- 貸株配当収支はほぼ横ばい、分別金運用益は微増であったことにより、金融収支は1,112百万円と前四半期比39%増加。



当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 三市場信用買建期末残高は東京証券取引所公表数値
 金融収支比率は当該計算期間の金融収支額(金融収益-金融費用)を、
 当社信用買建平残により除した比率

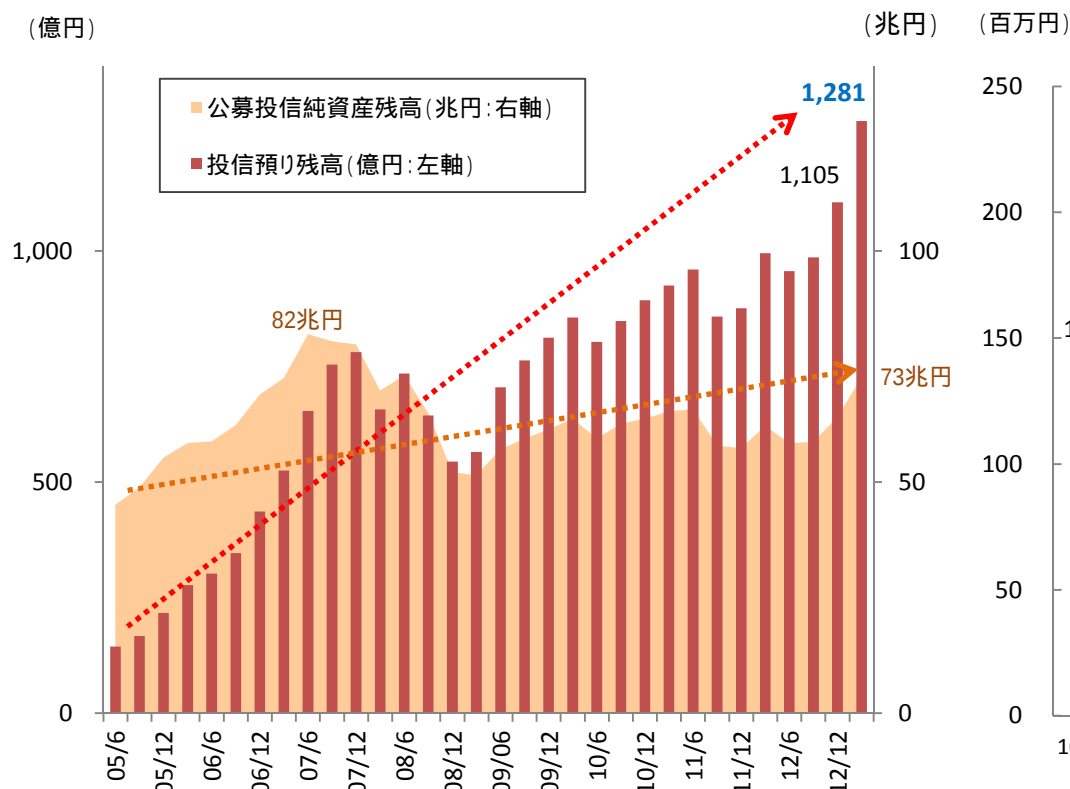


投資信託

(*: MRFを除く)

- 投資信託預り資産残高は1,281億円と前四半期末比16%増加。四半期ベースで過去最高*。
- 預り残高の増加により信託報酬が増加。また、投信販売金額が約2倍に増加したことにより手数料収入も増加し、投信関連収益は前四半期比35%増加の208百万円。

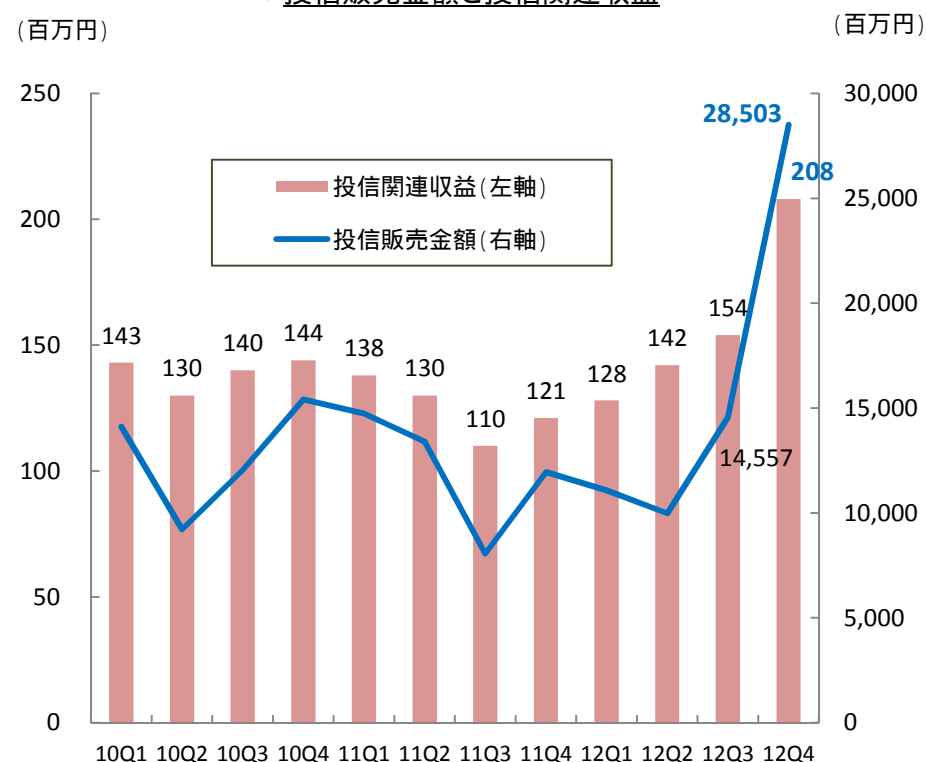
● 投資信託預り資産残高



公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成

投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。

● 投信販売金額と投信関連収益

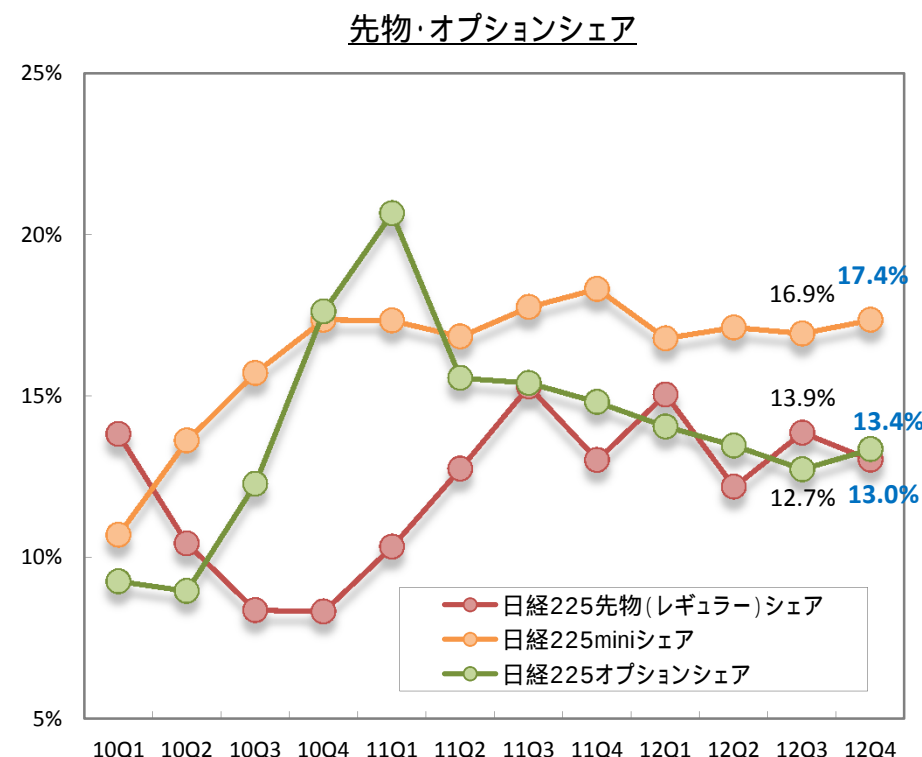
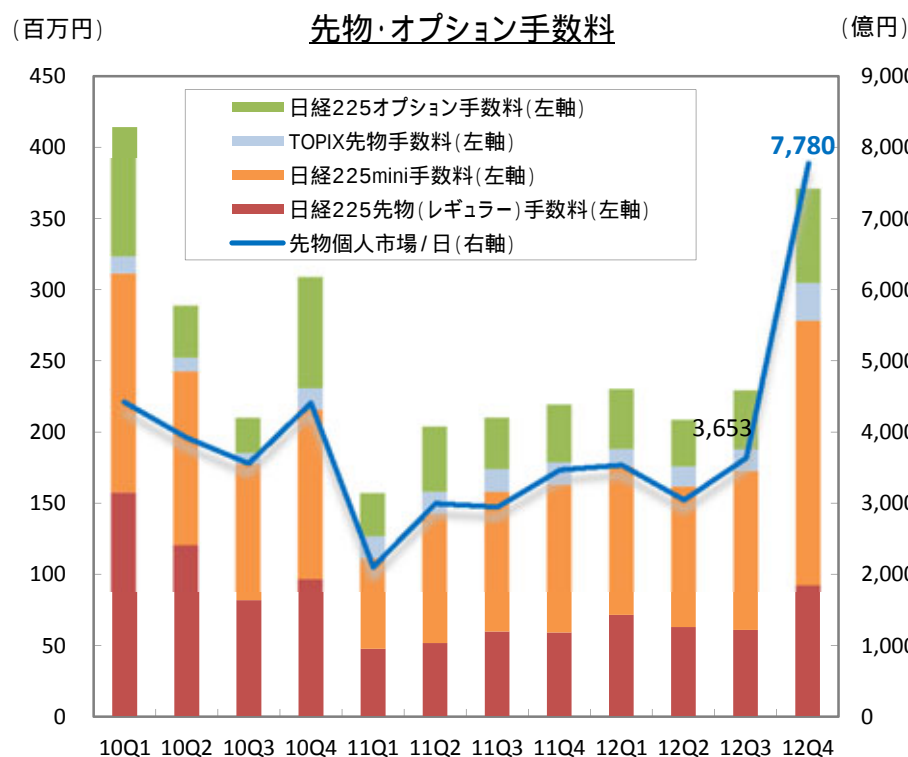


投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬

投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

先物・オプション

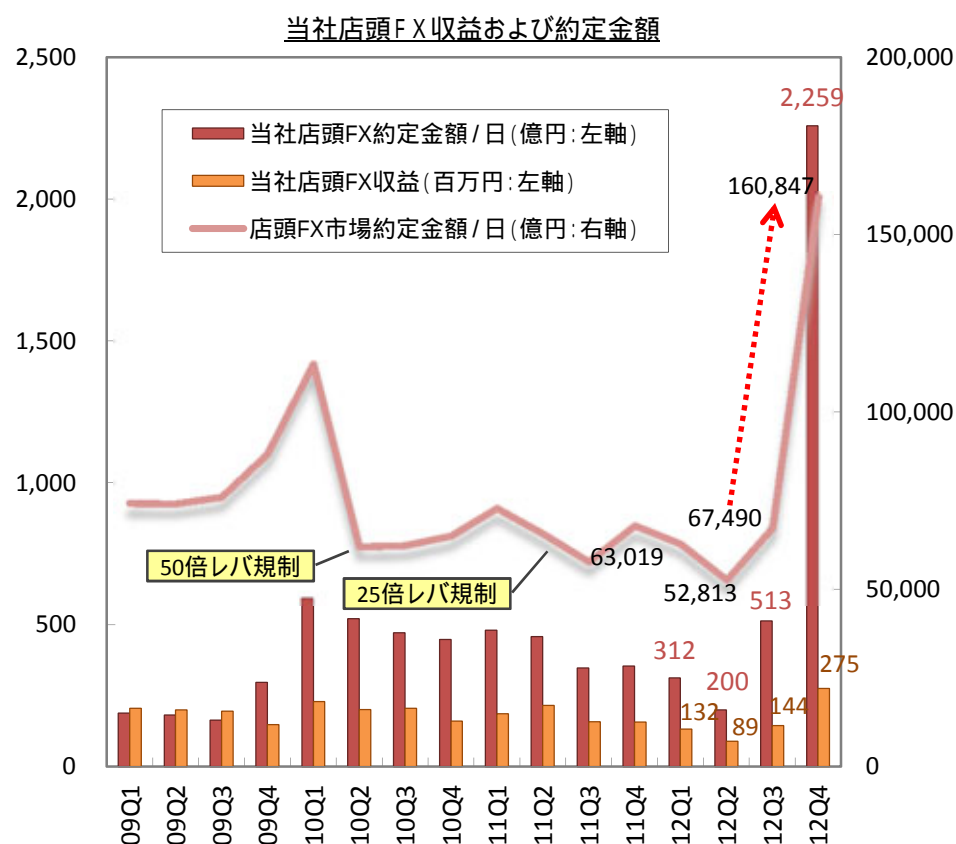
- 先物個人売買代金(日経225先物 + 日経225mini)は前四半期比約2.1倍増加。市場取引増加に伴い、当社手数料収入も増加。
- 日経225miniと日経225オプションはシェア増加したが、日経225先物ではシェア減少。



大阪証券取引所公表資料より当社算出。先物個人委託売買代金は、日経225先物(レギュラー)と日経225miniの個人委託売買代金の合算値
シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

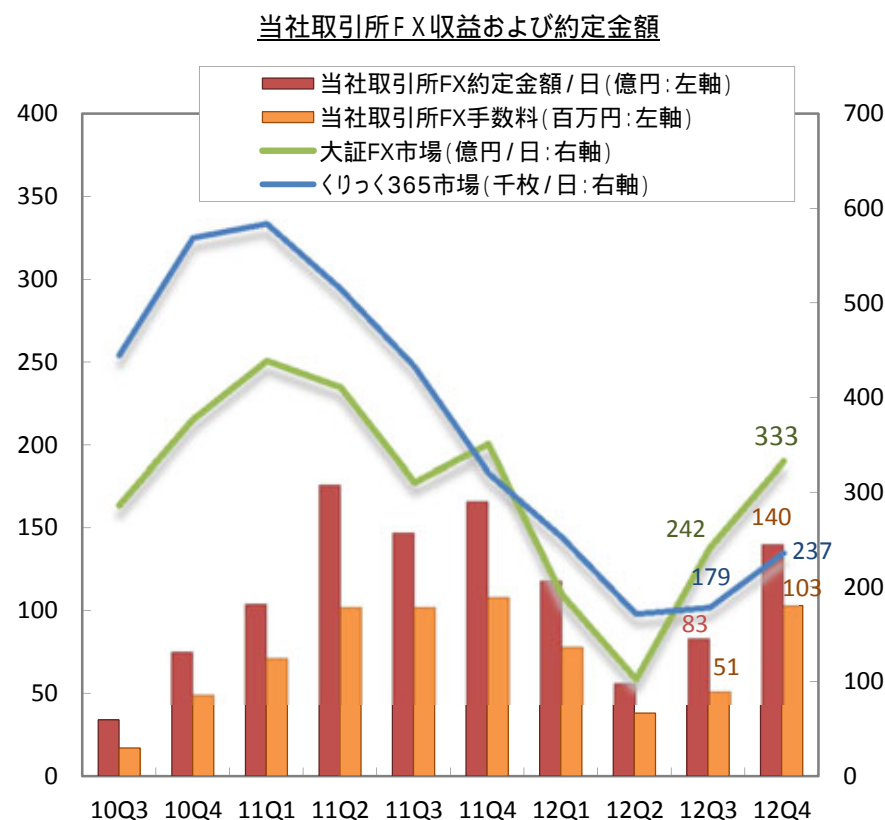
外国為替証拠金取引(店頭FX・取引所FX)

- 金融緩和策などによる円高修正により、個人のFX取引は大幅増加。昨年12月から開始したシストレFXも軌道に乗り、当社の1日あたりの約定金額は前四半期比約4.4倍に増加。一方で、収益は約1.9倍の増加にとどまっており、収益率の向上が今後の課題。
- 取引所FX(大証FX、くりっく365)においても、約定金額・手数料収入ともに前四半期比増加。



金融先物取引業協会、大阪証券取引所、東京金融取引所公表資料より当社作成

「店頭FX」にはシストレFXを含む。「取引所FX」は大証FXとくりっく365の合算値



当期の主な取り組み

当四半期(2013年1月～3月)における主な取り組み

4 Q	✓ 信用取引保証金制度改正に初日(1月4日)からシステム対応 ✓ 「信用ゴールドプラン」の適用条件を緩和 ✓ 信用取引建玉上限を一律5億円に拡大 ✓ 店頭FXアプリ「店頭FX smart」の提供開始 ✓ 「株経通信」ニュース配信開始 ✓ じぶん銀行向けにスマートフォン向け仲介口座即時開設の提供開始 ✓ 主要ネット証券最多の8通貨を取り扱う外貨入出金サービスの提供開始
-----	--

第1四半期～第3四半期(2012年4月～12月)における主な取り組み

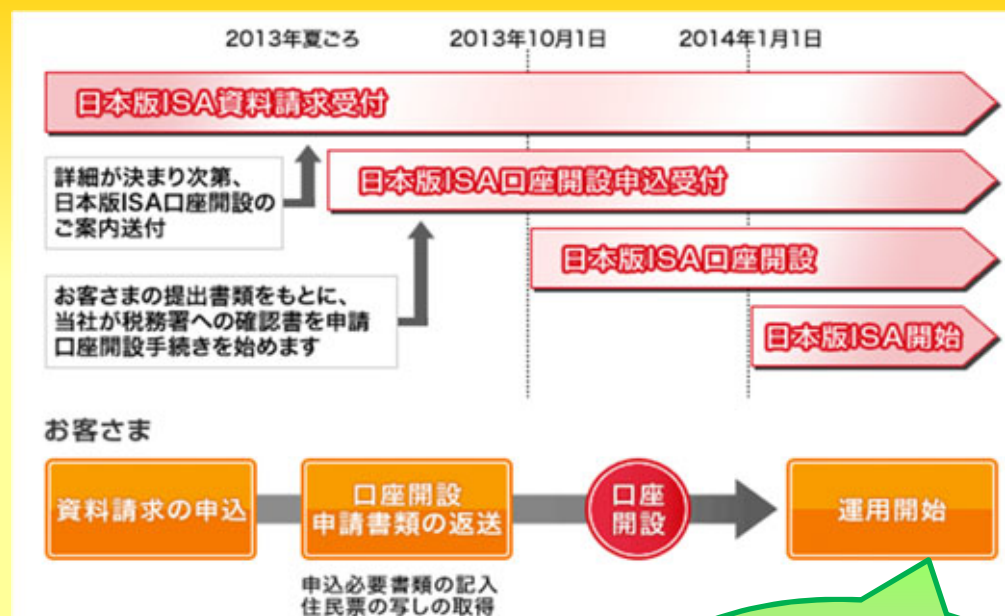
1 Q	✓ システムトレード環境「kabu.com API」を個人投資家に提供開始 ✓ 「ワンコイン積立」(株式・投信)の提供開始 ✓ 「NYダウ先物」、「日経平均VI先物」の提供開始 ✓ 投資情報室による日経平均予想バトル、マーケット速報等をSNSで配信開始 ✓ 一般信用売建のSNSによる銘柄リクエスト・調達速報を配信開始
2 Q	✓ 信用取引の大口取引の手数料・金利優遇プラン「信用プラチナプラン」、「信用ゴールドプラン」の新設 ✓ 高機能チャート「ウルトラチャート」の提供開始 ✓ 簡易バックテストツール「勝ち株テクニカル」の提供開始 ✓ 無料リアルタイム株価自動更新「カブボードフラッシュ」のリニューアル ✓ 「Cisco WebEX Support Center」を活用した遠隔オンラインサポートサービスを開始 ✓ 貸株金利1.0%以上のボーナス銘柄上限を100銘柄以上に拡大
3 Q	✓ システムトレード(全自動取引)対応の担当FX「シストレFX」の提供開始 ✓ じぶん銀行との金融商品仲介サービス開始

「日本版ISA」への取り組み

- 2014年1月から開始の「日本版ISA」(少額投資非課税制度)は顧客基盤・アセット拡大のチャンス。
- MUFGの“日本版ISAポータルサイト”に参加。MUFGグループ会社との連携を推進・強化。
- ワンコイン積立、フリーETFなど少額投資に適した商品を提供中。ISA専用投信なども取扱予定。

● MUFGの日本版ISAポータルサイト

日本版ISAの今後のスケジュール(予定)

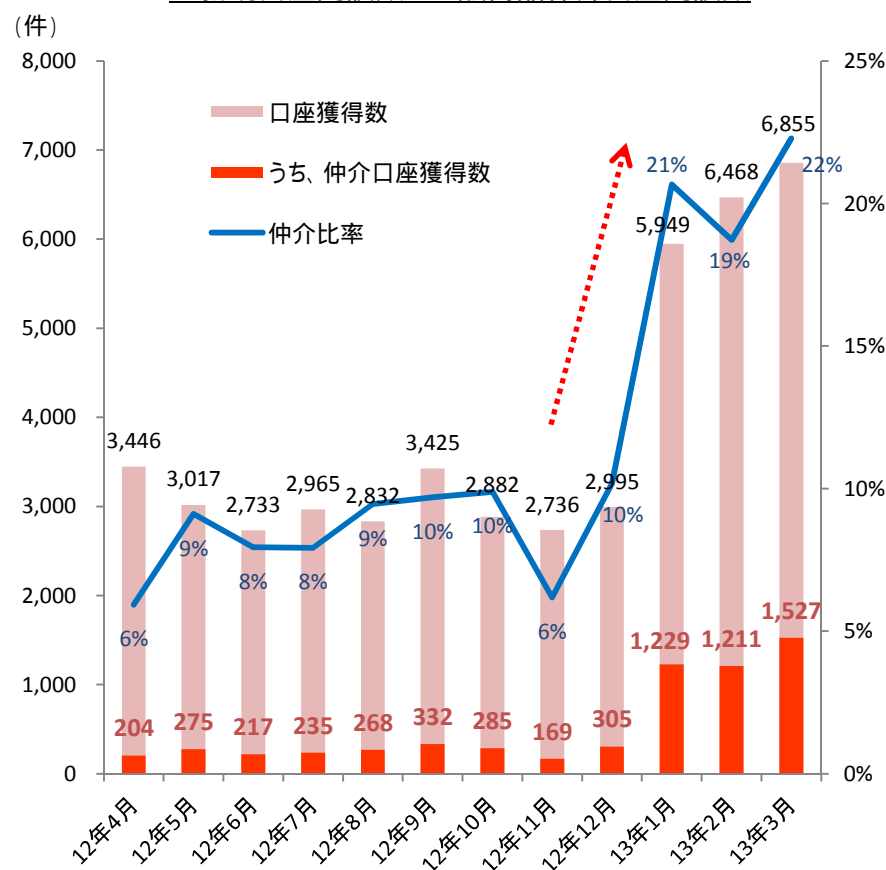


上場株式(株式・REIT・ETF・ETNなど)、公募株式投資信託が対象
～ ワンコイン積立、フリーETFも可能! ～

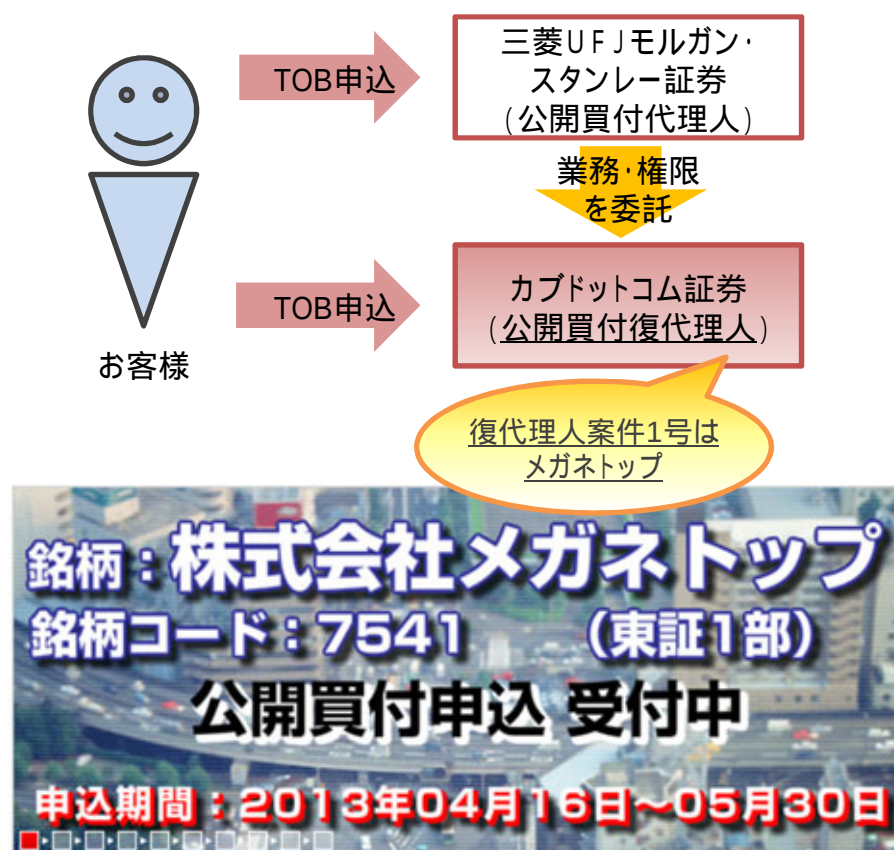
金融商品仲介ビジネス・MUFGグループとの取り組み

- 2012年12月からMUFGグループのネット専門銀行・**じぶん銀行**との**金融商品仲介サービス**を開始したことにより、金融商品仲介口座の新規獲得数は大幅増加。
- 2013年4月から、**三菱UFJモルガン・スタンレー証券**の“**公開買付復代理人**”となり、株式公開買付け(TOB)取扱サービスを開始。

● 新規口座開設数と金融商品仲介口座開設数

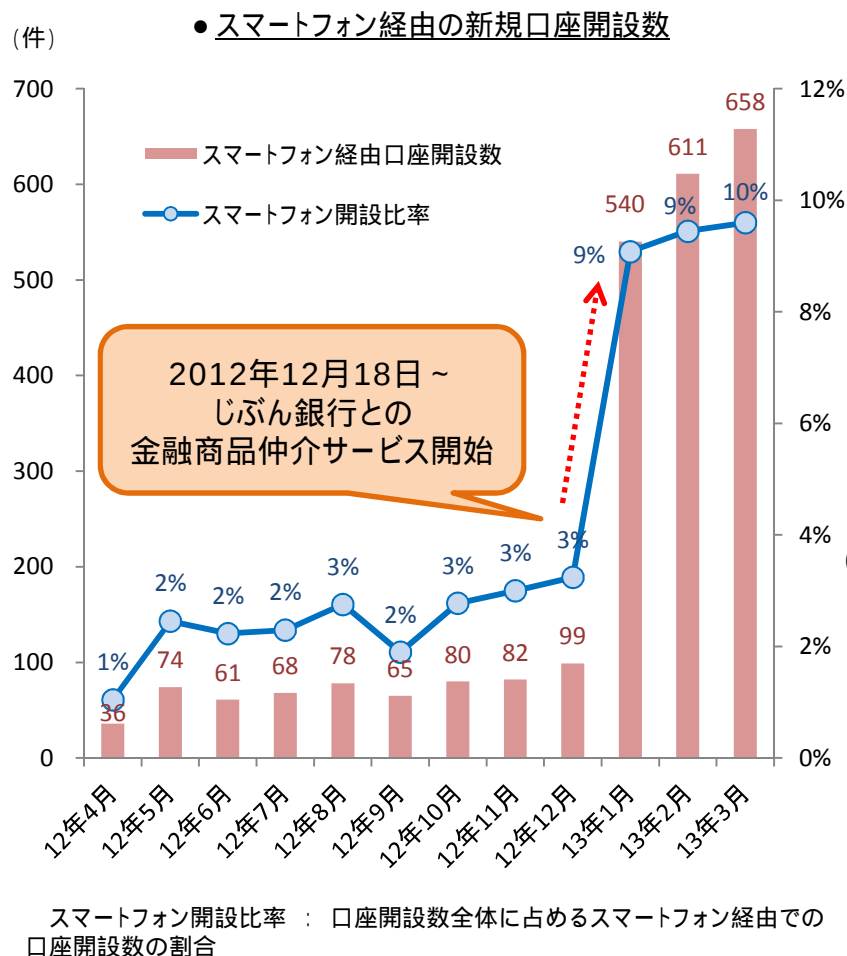


● 株式公開買付け(TOB)取扱サービスイメージ

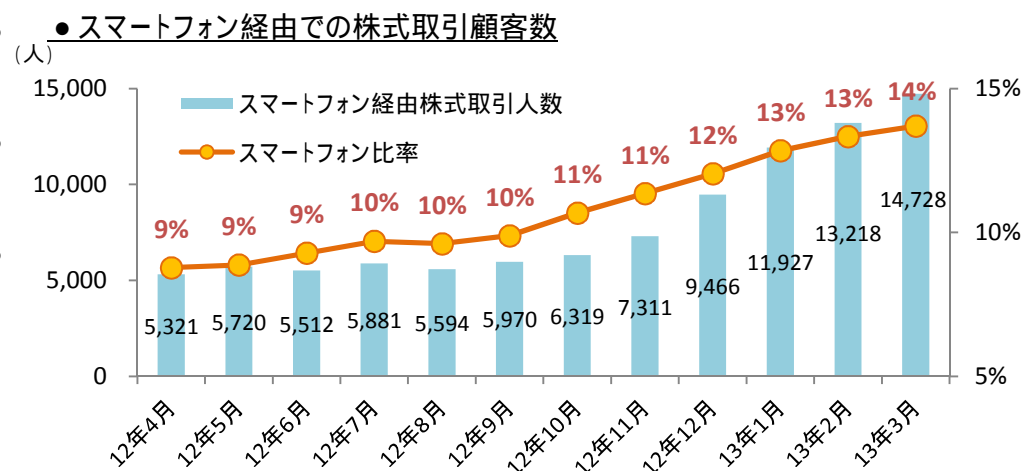


スマートフォンの取り組み

- ・ 当社スマートフォン専用サイトでは、PCサイトと同様の商品をフルラインアップ。
- ・ 2013年3月より、じぶん銀行と国内金融機関初の**スマートフォンでの仲介口座即時開設**を開始。
- ・ スマートフォンの普及に伴い、スマートフォン経由の取引人数の比率も徐々に増加。



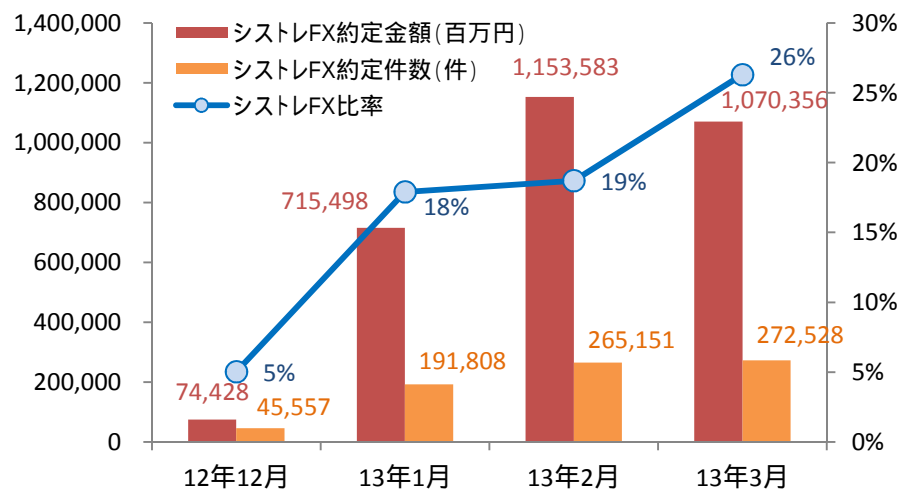
● スマートフォン向け金融商品仲介口座開設のイメージ



外貨商品・サービスの強化

- ・ 自社開発マルチカレンシー勘定系システムとMUFGの基盤との融合で外貨商品・サービスを強化。
- ・ 従来のASP型に加え、昨年12月に自社運営の「シストレFX」開始。店頭FXビジネスにも注力。
- ・ **外貨アセット商品(外貨建MMF、外債)**のニーズも高まっており、売買額、預り残高ともに増加。
- ・ 3月27日より8通貨での**外貨入出金サービス**を開始。さらなる外貨サービスのニーズに応える。

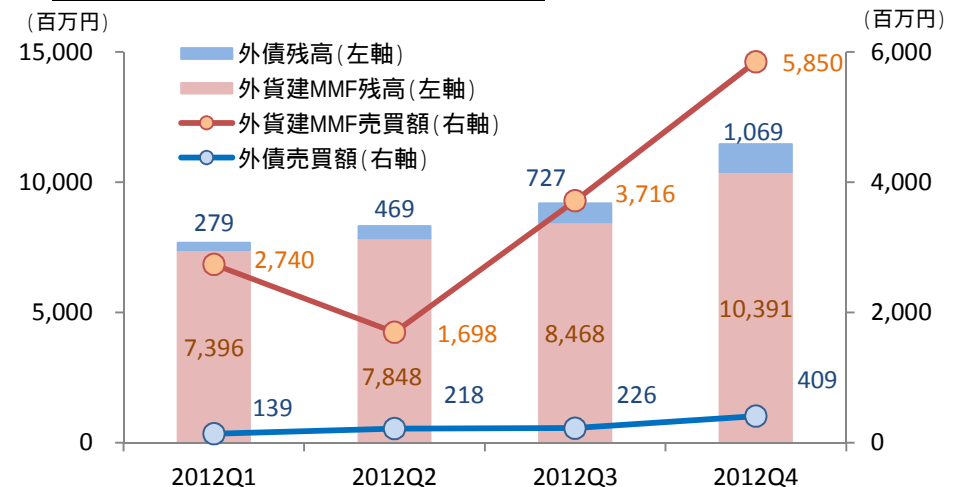
・シストレFX開始以降の約定金額・約定件数



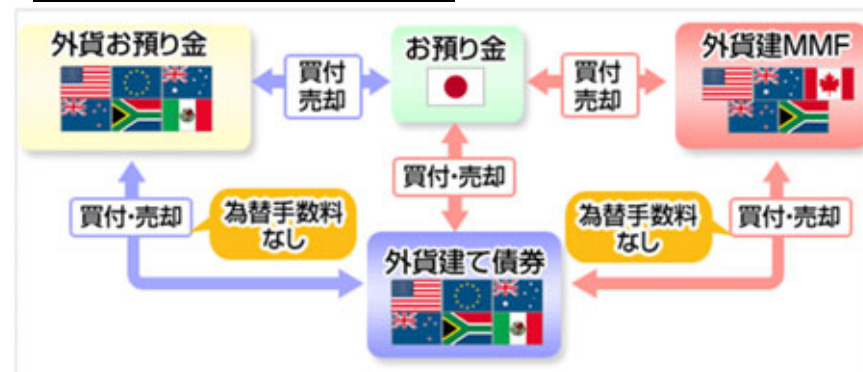
シストレFX比率: 当社店頭FX取引全体に占めるシストレFXの割合



・外貨建MMFと外債の預り残高と売買額



・外貨商品の選べる3つの決済方法



経営目標 ～ROEと配当方針～

■ 経営目標の基本的な考え方

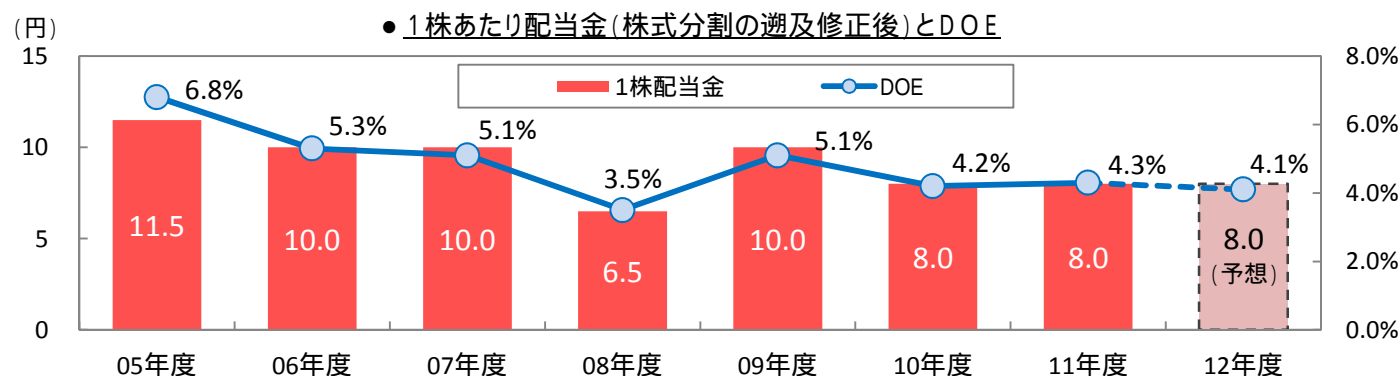
- ✓ 当社は、企業価値最大化のためには「**自己資本に対する利益率の向上**」と「**積極的な株主還元**」がその基盤になると考えております。

■ ROE

- ✓ 利益率指標としてROE(自己資本当期純利益率)を採用し、**ROE 20%**を経営目標としています。
- ✓ 当期のROEは**6.7%**と引き続き目標を下回っており、収益増強、経営効率・資本効率の向上が課題と認識しております。

■ 配当方針と配当予定額

- ✓ 利益率に見合った配当を定量的にバランスをもっておこなうため、配当方針を、「**配当性向30%以上かつDOE(純資産配当率)4%以上**」としています。ROE 20%の達成により、欧米標準である**DOE 6%**を目指してまいります。
- ✓ 2012年2月末日付で、**全自己株式の消却**(9,024,694株:発行済株式数の4.87%)を実施しました。
- ✓ 当期の配当予想額は**8円**です。(配当額は本年5月開催予定の取締役会で正式決議される予定です。)



経営環境と当社の戦略



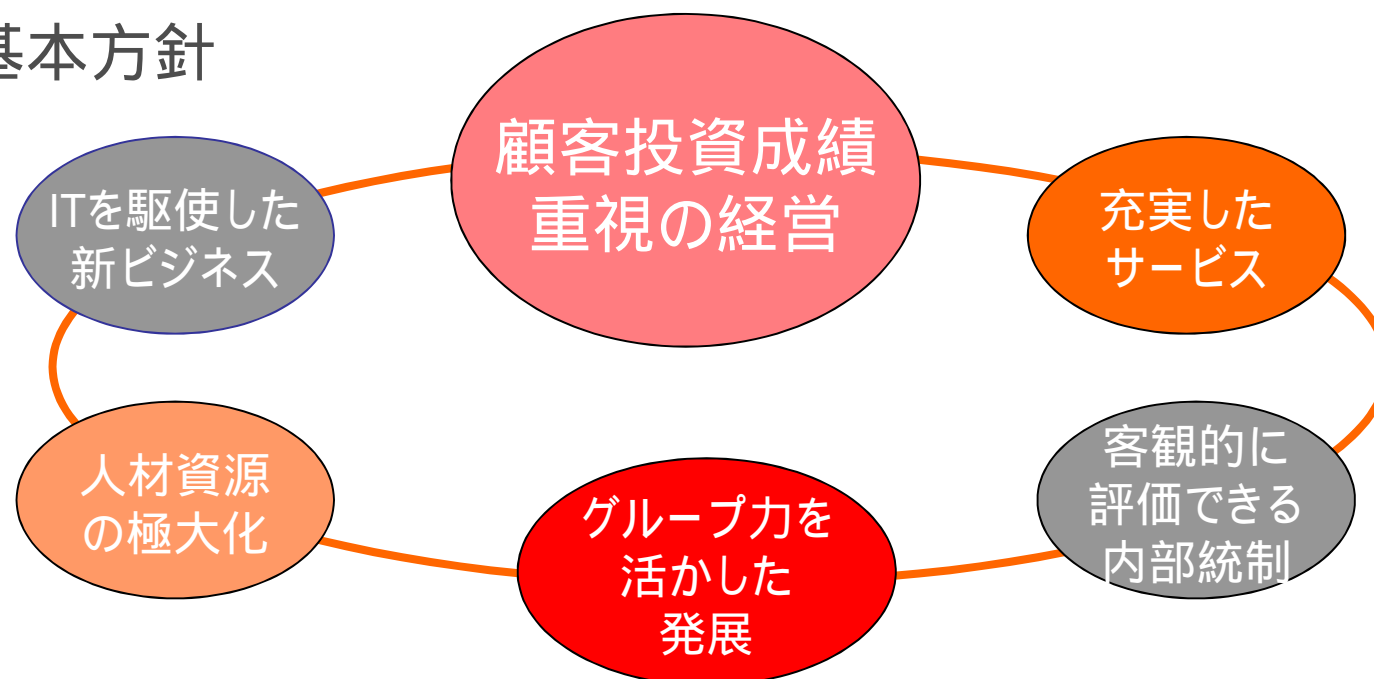
経営理念・経営方針

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

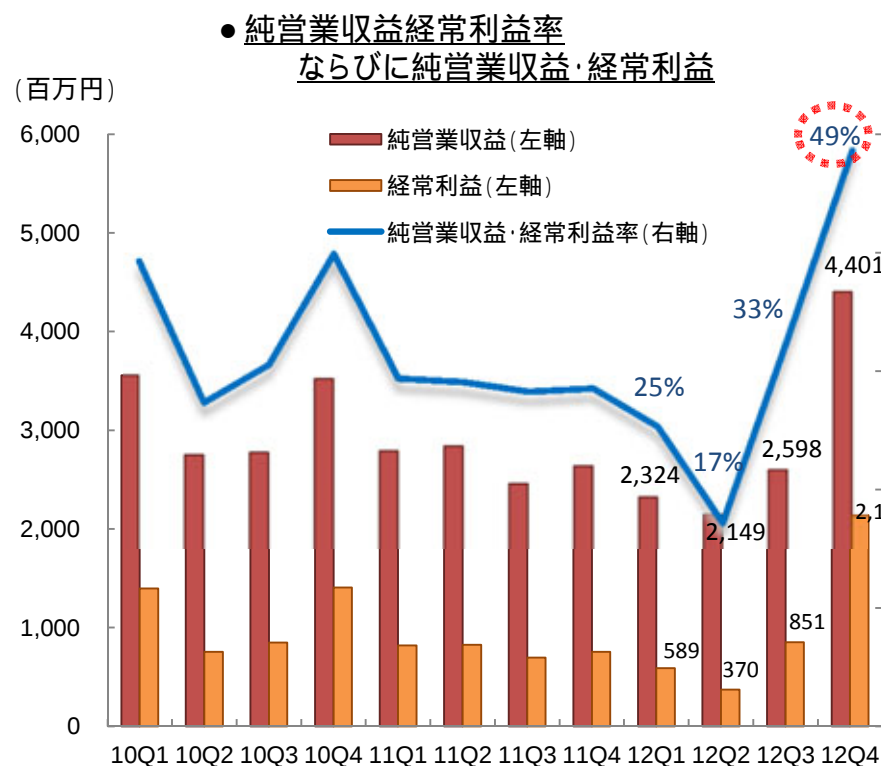
個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

■ 経営基本方針



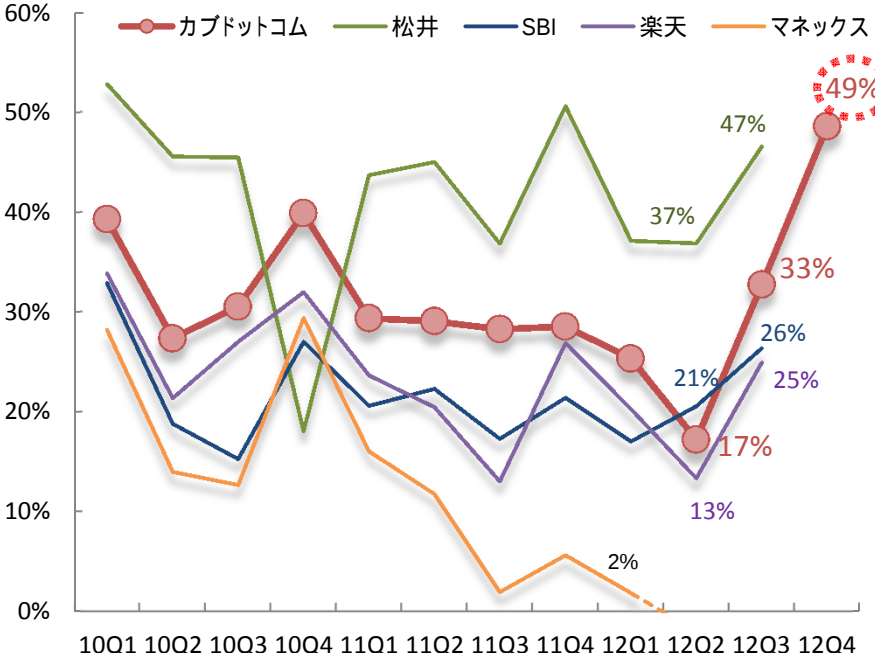
利益率の推移(純営業収益経常利益率)

- 株式市場取引回復に伴い、変動費の増加などにより販管費は増加したものの、純営業収益の伸びが上回り、純営業収益経常利益率は49%まで改善。



純営業収益経常利益率は、四半期毎の純営業収益、経常利益で算出

- ネット証券大手5社
純営業収益経常利益率の推移

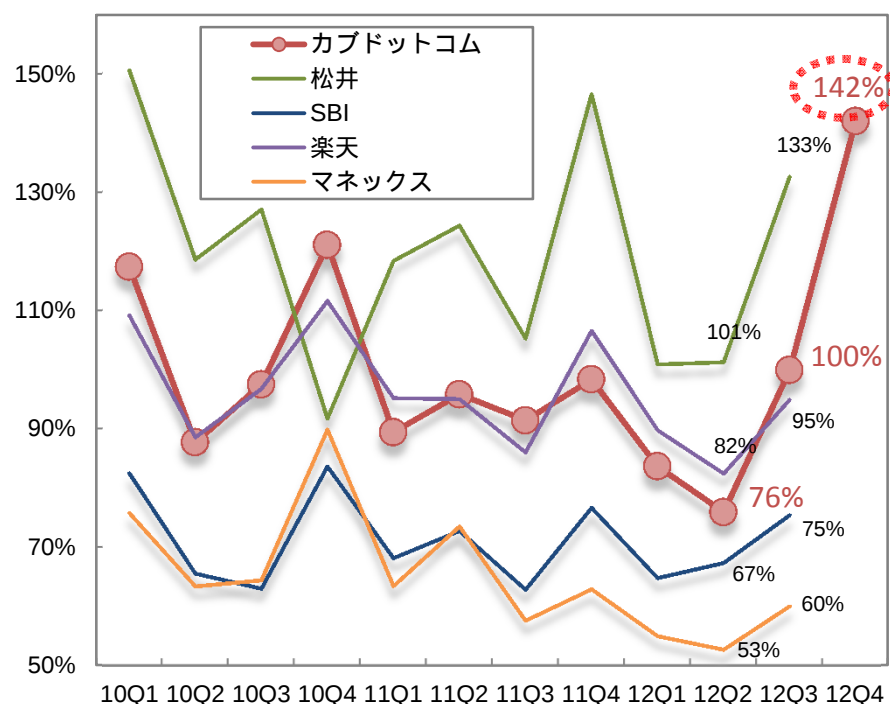


各社公表資料より当社算出

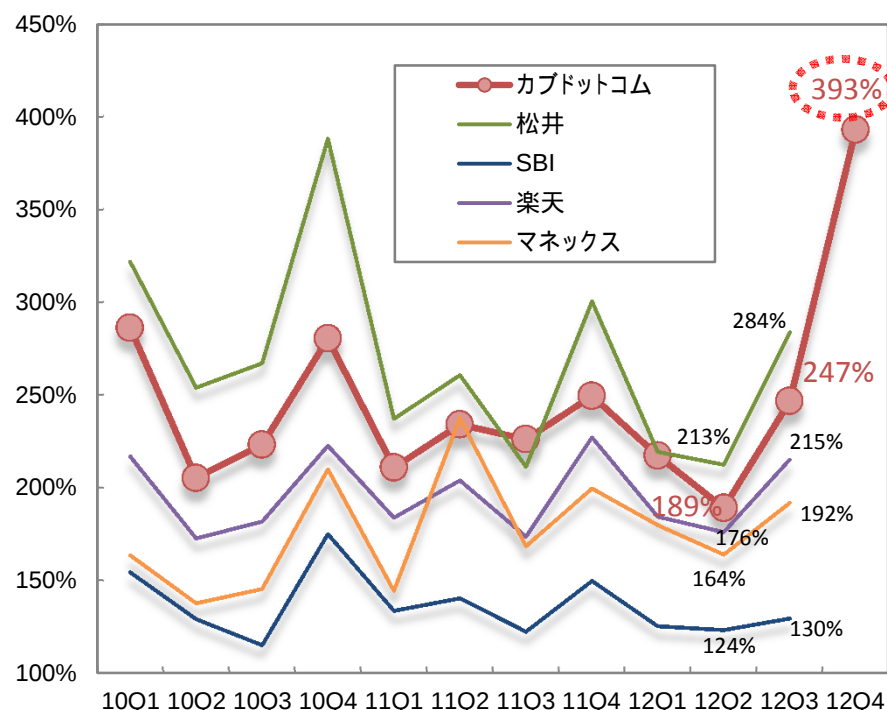
コストカバー率(受入手数料ベース)

- 株式手数料収入の大幅増加などにより、コストカバー率も前四半期比で大きく改善。

●コストカバー率 (受入手数料/販管費)



●コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)

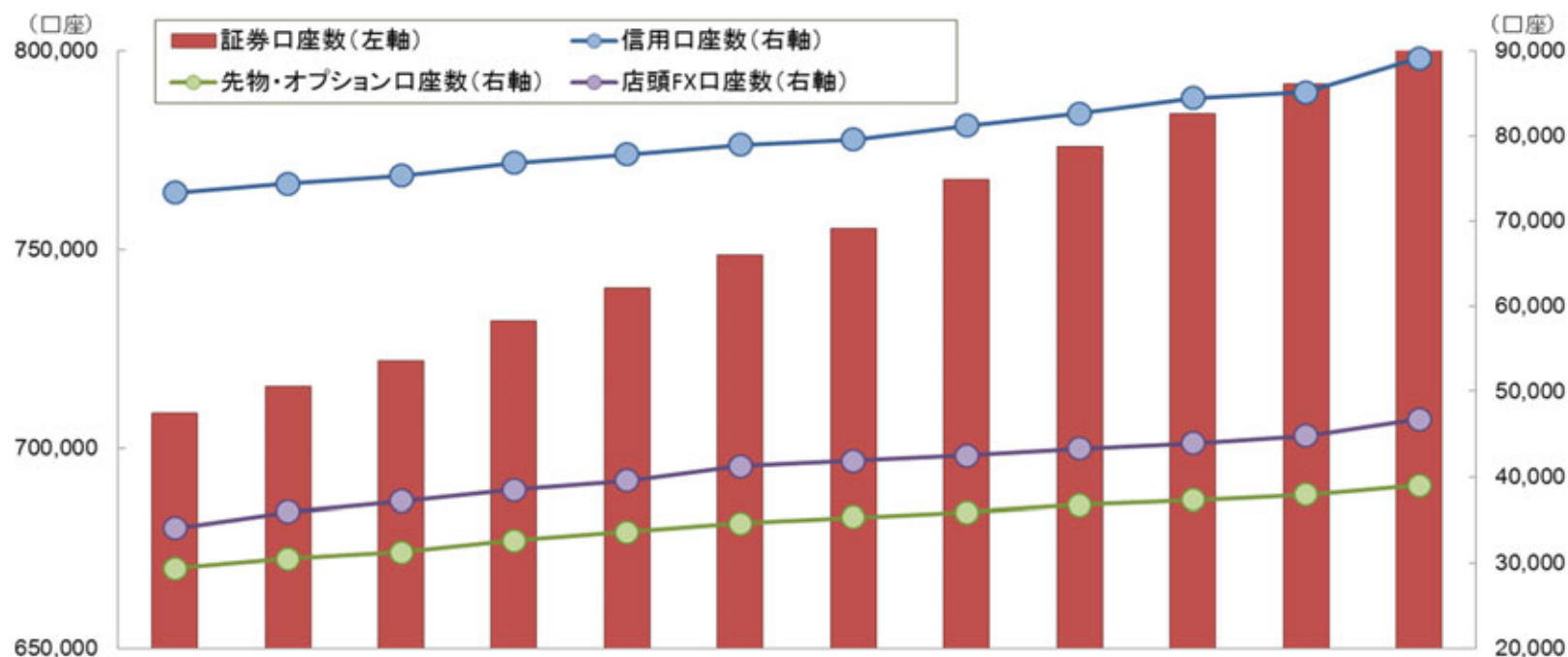


各社公表資料より当社算出

システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

口座数

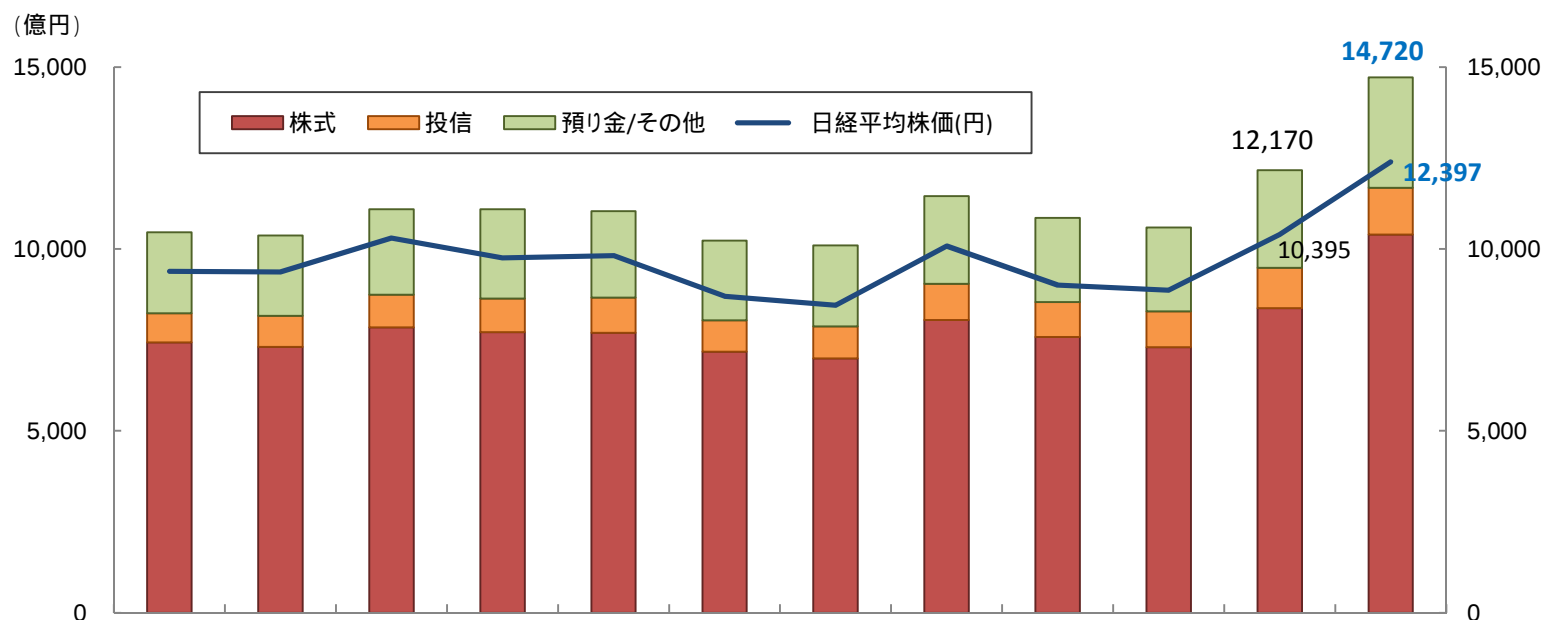
- 当四半期末の証券口座数は810,069口座。昨年12月からのじぶん銀行との金融商品仲介サービス開始による仲介口座獲得が底上げし、新規獲得口座数は前四半期比約2.2倍増加。



	2010年度				2011年度				2012年度			
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末
証券口座数	708,753	715,421	721,823	731,891	740,266	748,567	755,338	767,607	775,799	784,022	791,688	810,069
新規獲得口座数	9,845	7,583	7,333	11,063	9,432	9,318	7,693	13,421	9,196	9,222	8,613	19,272
うち仲介新規獲得口座数	1,155	880	616	1,036	978	842	622	804	696	835	759	3,967
信用口座数	73,341	74,406	75,354	76,832	77,814	78,953	79,564	81,225	82,624	84,447	85,097	89,096
先物・オプション口座数	29,366	30,503	31,218	32,595	33,641	34,596	35,323	35,839	36,733	37,300	37,888	38,970
店頭FX口座数	34,027	35,927	37,199	38,460	39,534	41,245	41,816	42,447	43,303	43,890	44,749	46,699
(参考)抹消口座数	1,254	915	931	995	1,057	1,017	922	1,152	1,004	999	947	891

預り資産

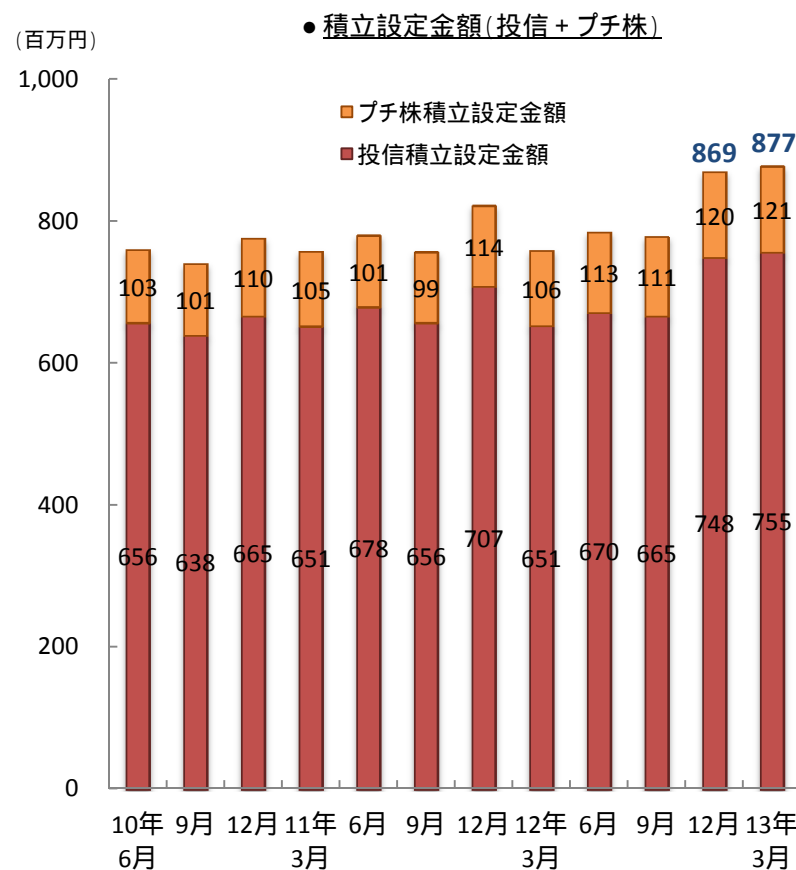
- 日経平均株価が前四半期末比19%上昇したことなどにより、当社預り資産残高(時価ベース)は1兆4,720億円と前四半期末比21%の増加。



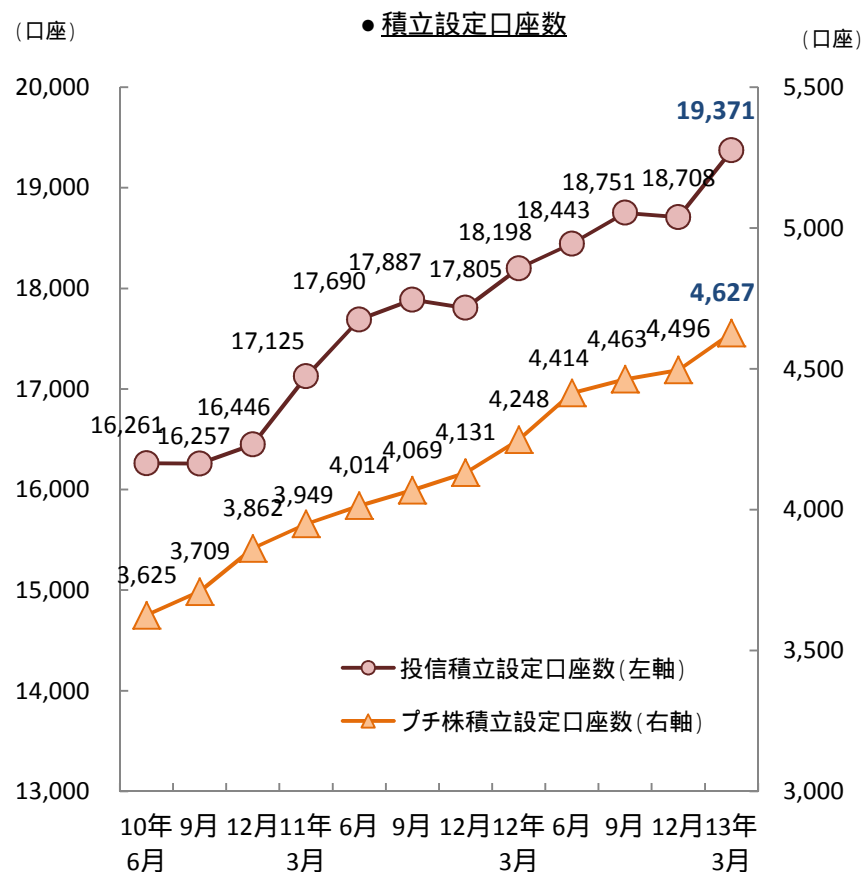
(単位:億円)	2010年度				2011年度				2012年度					
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	(比率)	前四半期比
株式	7,433	7,311	7,847	7,714	7,699	7,179	6,996	8,045	7,584	7,296	8,375	10,396	71%	+24%
投信	803	848	893	925	960	858	876	995	956	986	1,105	1,281	9%	+16%
預り金 / その他	2,222	2,214	2,356	2,452	2,379	2,190	2,227	2,414	2,317	2,308	2,689	3,043	21%	+13%
合計	10,459	10,374	11,098	11,093	11,039	10,228	10,100	11,457	10,859	10,592	12,170	14,720	100%	+21%
(参考)日経平均株価(円)	9,382	9,369	10,303	9,755	9,816	8,700	8,455	10,083	9,006	8,870	10,395	12,397		+19%

投信・プチ株積立

- 投信・プチ株を合わせた積立設定金額は前四半期末比微増の877百万円。積立設定口座数も株価回復に伴い増加。



積立設定金額は月間の積立設定金額の合計
(グラフ上部数字は投信積立とプチ株積立の合計値)



積立設定口座数は月間の積立設定口座の口座数

株式差引入庫額

- 他社からの株式差引入庫額は前四半期比約2.1倍となる112億7百万円の入庫超過。
- ネット6社からは9期連続、対面大手3社からは4期連続での入庫超過。

(単位：百万円)

		2010年度				2011年度				2012年度			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
	A証券	76	-53	87	47	406	34	-4	222	182	567	369	178
	B証券	-1,096	-320	-235	-158	-34	384	-242	165	282	99	576	870
	C証券	-80	-703	45	85	995	14	124	204	100	85	38	-75
	D証券	735	7	17	1,053	-46	53	-82	256	184	35	-1	443
	ネット大手4社 計	-364	-1,069	-86	1,027	1,321	485	-204	847	749	787	982	1,416
	新興ネット2社 計	52	173	63	239	170	281	348	1,018	642	670	486	738
	ネット6社 計	-311	-895	-22	1,266	1,491	766	144	1,865	1,391	1,458	1,469	2,154
	X証券	429	188	242	1,556	218	235	-379	-634	423	85	770	2,788
	Y証券	97	8	-42	-364	411	-36	-105	-285	89	91	254	896
	Z証券	284	217	630	510	96	-142	-518	63	366	438	422	1,319
	対面大手3社 計	810	414	829	1,702	726	58	-1,002	-856	878	615	1,447	5,004
	その他証券・信託銀行	2,429	2,258	2,339	3,528	2,435	812	1,094	1,313	1,028	1,664	2,906	4,048
	振替差引入庫額 + +	2,928	1,776	3,147	6,497	4,653	1,638	237	2,323	3,296	3,738	5,336	11,207

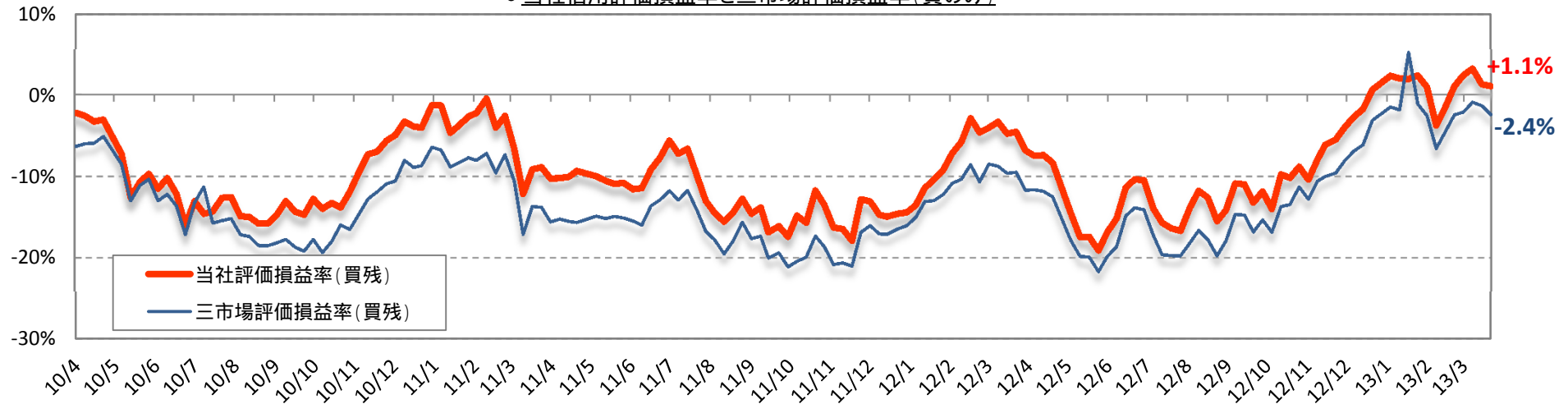
株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額 - 当社から他社への出庫額」にて算出

入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

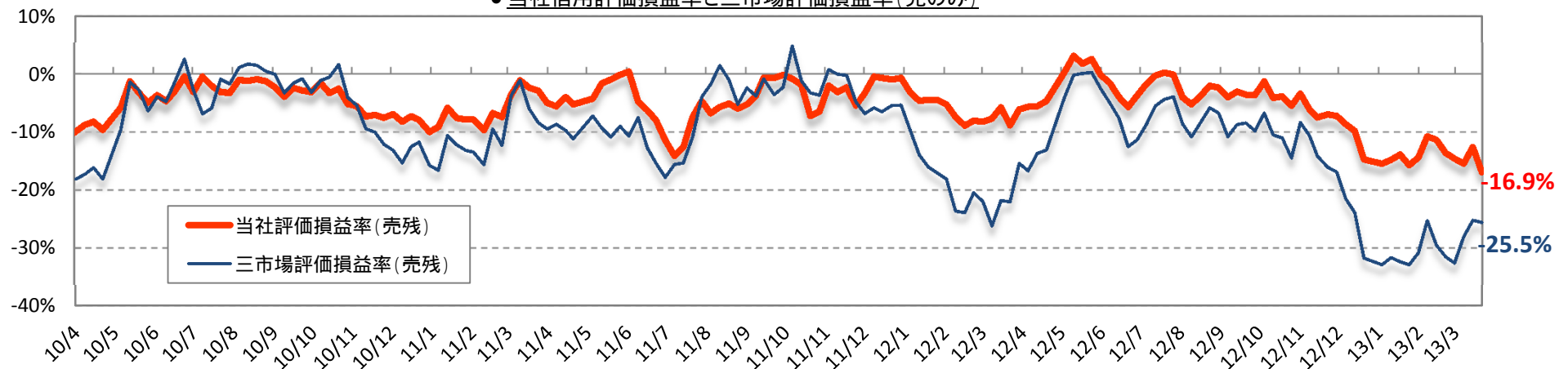
信用評価損益率

- 三市場信用評価損益率との較差は、当四半期中は買い残、売り残ともにほぼプラスで推移。

● 当社信用評価損益率と三市場評価損益率(買のみ)



● 当社信用評価損益率と三市場評価損益率(売のみ)

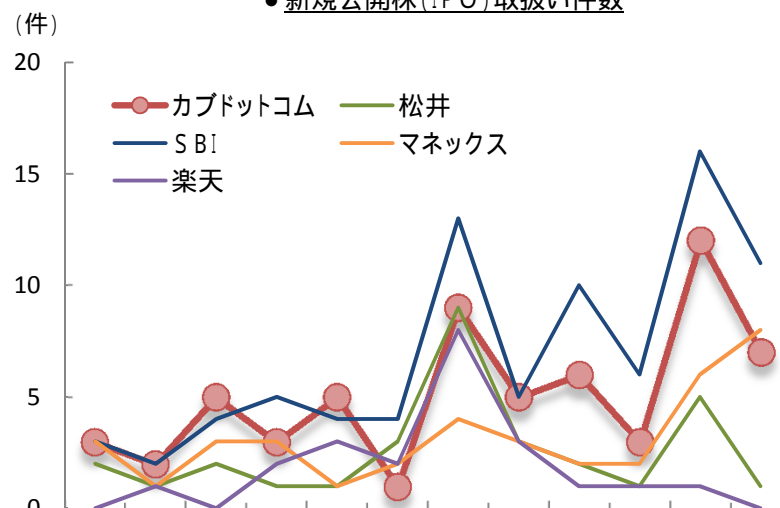


三市場評価損益率は、東京証券取引所公表資料より当社算出
 三市場、当社ともに信用評価損益率は、「評価損益÷信用建玉残高」にて算出
 グラフは、三市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している

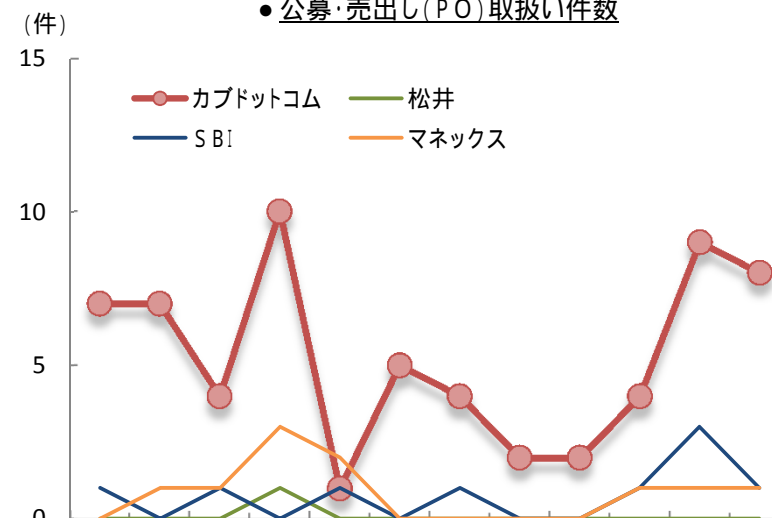
IPO・PO取扱い件数

- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券との連携により、IPO・POの取扱い合計件数は主要ネット証券で最多クラス。

● 新規公開株(IPO)取扱い件数



● 公募・売出し(PO)取扱い件数

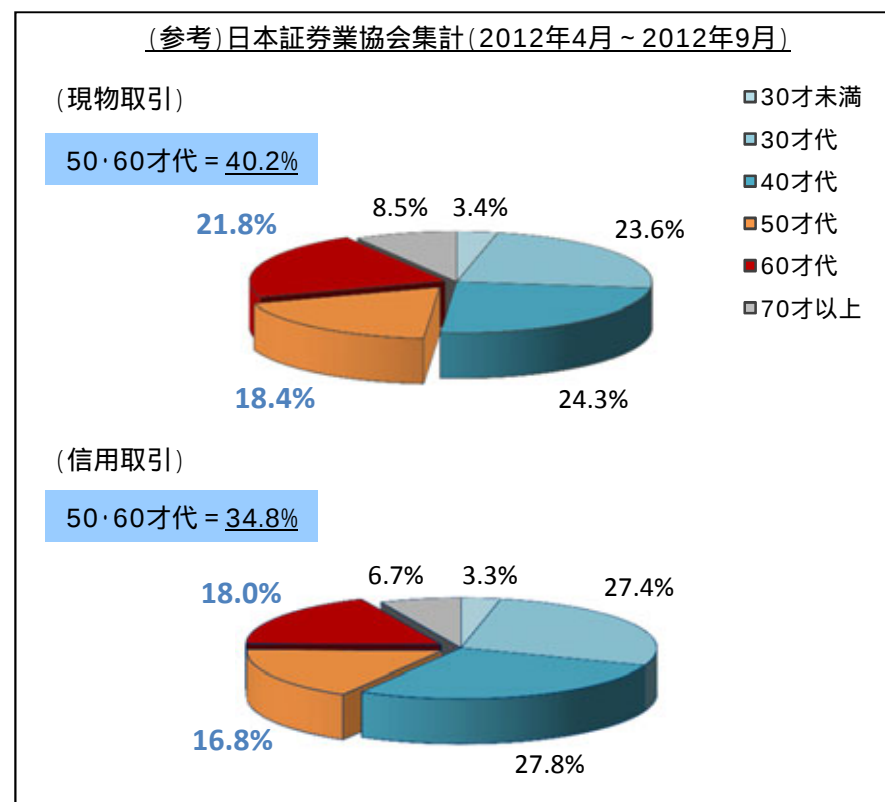
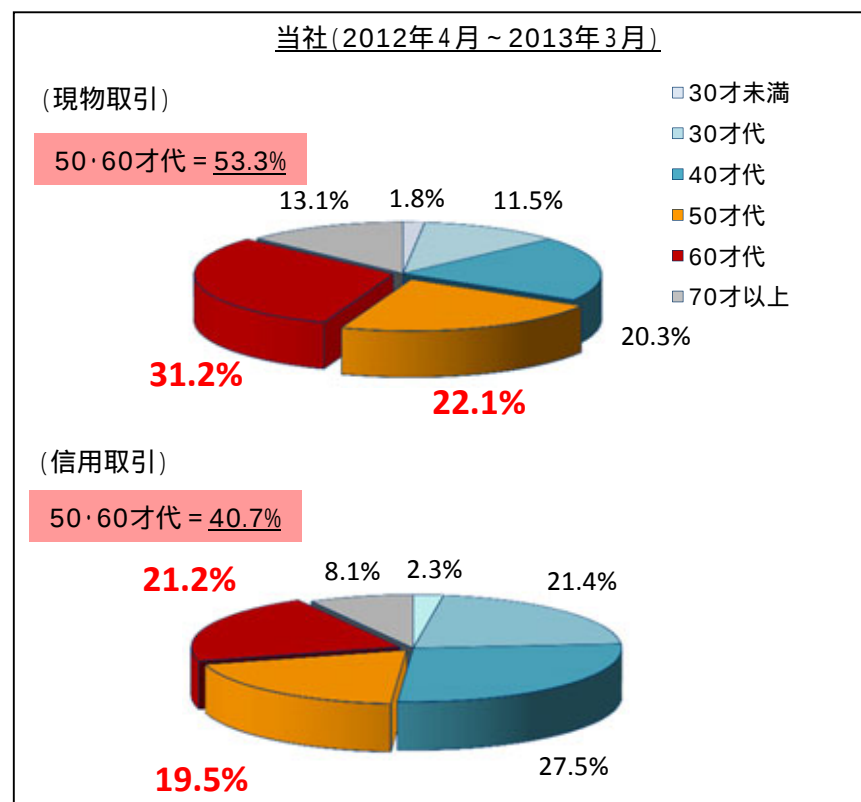


各社ホームページ等公表資料より当社集計。日本市場のみのIPO、PO取扱い件数を集計
IPO銘柄は上場日、PO銘柄は株式交付日でカウント

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

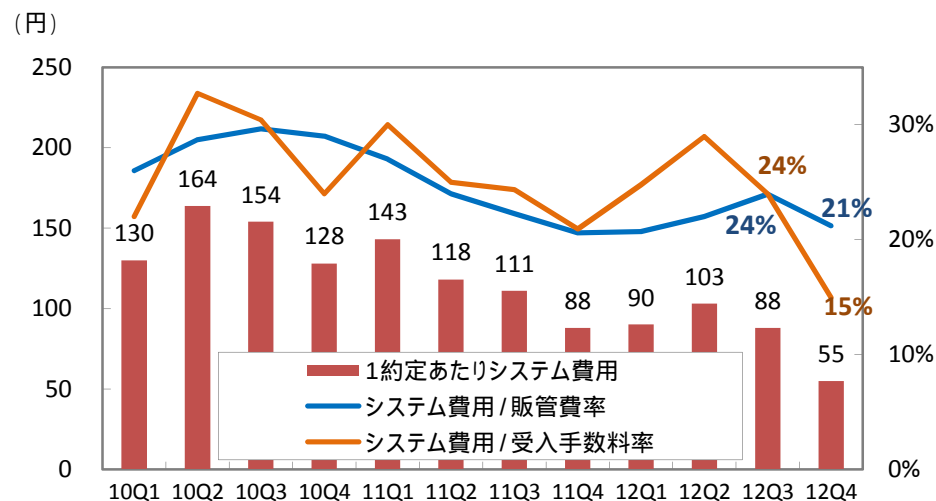
- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後(50代～60代)の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

●年代別インターネット株式取引金額



日本証券業協会公表数値より当社算出 (現物取引:回答53社、信用取引:回答56社)

システム関連の開示



主な設備・基盤整備、サービス増強 (2013年1月-3月)

月日	設備増強・基盤整備・サービス増強 の 詳 細
1月28日	店頭FXスマートフォンアプリ「店頭FX smart」をリリースしました。 ワンタップで発注可能なハイスピード注文や、高機能なテクニカルチャートを実装いたしました。
2月28日	Quickリサーチネットをリニューアル。より見やすい画面で検索も行いやすくなりました。
3月1日	株経通信ニュースの配信を開始し、無料のニュース配信数は1日1,000本以上とネット証券最多水準となりました。
3月15日	国内金融機関初、スマートフォン向け仲介口座即日開設の提供を開始しました。第一弾としてじぶん銀行からの仲介口座即日開設が行えます。

主なシステム障害 (2013年1月-3月)

月日	内容	SLA該当* (影響範囲)	原因と対処
2月12日	9:00～9:18の間、約定した注文の画面反映および余力再計算の遅延が発生いたしました。	5口座	注文データベースサーバのHW障害が原因です。2/12夕刻に当該ハードウェアの交換を行いました。あわせて余力再計算処理の強化としてプログラムの修正も同日実施しております。
3月11日 3月12日	9:00の寄り付きにおいて約定した注文の画面反映および余力計算処理が遅延いたしました。	29口座	データベースへのアクセスにおいて非効率な箇所があり、データベースサーバが高負荷となった事が原因です。当該非効率なアクセスを行っている箇所を修正し負荷を低減いたしました。

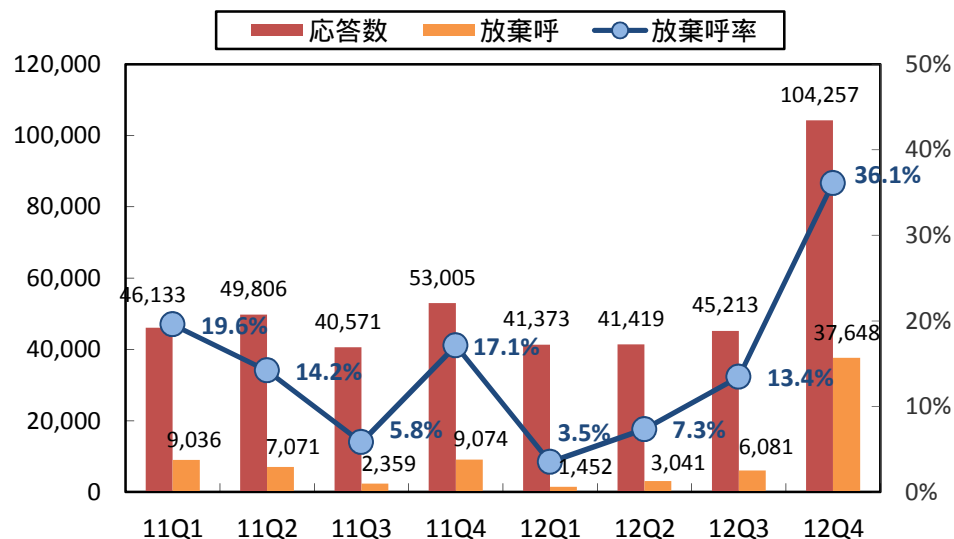
*SLA(サービス品質保証制度)：当社が指定する金融商品取引所における取引等において、システム障害、事務ミス等により注文の執行に遅延が生じお客様に不利益が生じた場合、原状回復(証券事故処理)を行う制度です

システム増強計画(実施済みを含む)

4月13日～14日 (実施済み)	勘定系アプリケーションサーバを2倍の処理性能を持つ最新のハードウェアに刷新し、従来の約1.6倍の処理速度の向上を確認しました。
5月初旬	注文データベースサーバを現在の2倍の処理性能を持つ最新のハードウェアに刷新し、更なる処理性能の向上をおこなう予定です。

お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



歴史的な上昇相場に伴い、想定外の数のお問合せをいただいた結果、当四半期の入電数は前期の2倍以上の10万件超となりました。お電話がつながりにくく、大変申し訳ございません。2013年2月18日(月)に第2コールセンターを設立し、人員の増加を図りました。混雑状態は大幅に緩和されておりますが、引き続き、人員の増強、オペレーターの品質向上に努めてまいります。

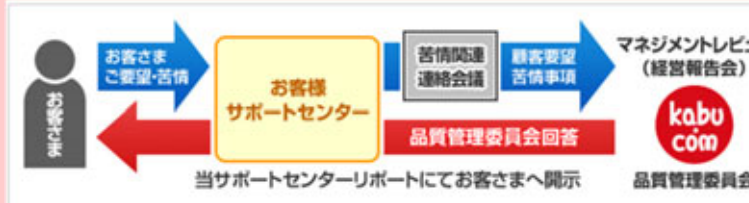
当四半期におけるご要望の実現化

- 電話をつながりやすくしてほしい。
→ 前期からお問合せが急増し、2013年1月の放棄呼率は50%近くまで増加しましたが、2013年2月18日(月)に第2コールセンターを立ち上げ、2013年3月の放棄呼率は20%台まで緩和されました。引き続き、サポート体制の強化に努めてまいります。
- 外貨での入出金ができるようにしてほしい。
→ 2013年3月27日(水)より、米ドルやユーロなど合計6種類の海外通貨で入出金サービスを開始しました。カナダドル、トルコリラにつきましても順次対応する予定です。



● 遠隔オンラインサポートサービス

お客さまのパソコンをカブドットコム証券スタッフが遠隔サポートできるオンラインサポートでご好評をいただいております。お客さまのパソコンを見ながら説明させていただき、面倒な操作はリモートで対応することも可能です。このサービスは、世界トップシェアのシスコシステムズ合同会社の「Cisco WebEX Support Center」を国内金融機関で初採用し、実現させたものです。



当社では、国際規格であるISO9001に基づき、品質マネジメントのPDCAを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客さまよりいただきました「ご意見・ご要望」は、毎月当社品質管理委員会にて経営者に報告され、その結果サービスが改善された事項については「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて月次で開示いたしております。また、2010年7月より、苦情管理体制を強化し、苦情対応結果の定期的な検証を行うことにより、お客さまのご意見をより実務的に実現できる環境を整えました。

知的財産関連の開示

- ・ 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数はオンライン証券最多の15件(2013年3月末現在:共同特許含む)
- ✓ 経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した『知的財産報告書』を当社ホームページで開示
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

< 参考 > 当社取得特許

注文発注に関する特許(自動売買等)

特許第3734168号	【自動売買】±指値(ブライサしね®)の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA(サービス品質保証制度)を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値(ブライサしね®)の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所(外国市場、PTS等)への注文を引き継ぐ技術
特許第5154290号 (2013年3月取得)	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術(SOR:スマートオーダールーティング)

資産管理に関する特許(自動残高維持等)

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

金融商品仲介に関する特許(三菱東京UFJ銀行との共同特許)

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/>
- 決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp
- 月次情報開示（委託手数料の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>
- 月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） <http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report.asp>
- システムレポート <http://kabu.com/feature/system/report.asp>
- 顧客投資成績 <http://kabu.com/company/disclosure/score.asp>
- 売買審査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>
- SLA精査状況 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/governance.asp>
- 品質管理システム報告書 http://kabu.com/company/disclosure/qms_report.asp

■ お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

信用取引・指数先物取引・指数オプション取引・海外指数先物取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じる可能性があります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 → <http://kabu.com/info/escapeclause.asp>